

## 【施策〇七】 高齢者支援

◆展開方向〇1 介護予防の取組や認知症施策の推進

◆展開方向〇2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

展開方向〇1	1 いきいき百歳体操等推進事業費	293
	2 いきいき100万歩運動事業費	294
	3 栄養・口腔機能低下予防事業費	295
	4 認知症対策推進事業費	296
	5 高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	297
	6 高齢期移行助成事業費	298
	7 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	299
	8 介護保険制度普及啓発事業費	300
	9 栄養・口腔機能低下予防事業費	301
	10 介護予防普及啓発事業費	302
	11 認知症対策推進事業費	303
展開方向〇2	12 住宅改造支援事業費	304
	13 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	305
	14 新型コロナウイルス感染症対策事業費	306
	15 敬老関係事業費	307
	16 高齢者生きがい就労事業費	308
	17 生活支援サービス体制整備事業費	309
	18 地域包括支援センター運営事業費	310
	19 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	311
	20 高齢者緊急一時保護事業費	312
	21 老人クラブ関係事業費	313
	22 特別養護老人ホーム等整備事業費	314
	23 地域介護・福祉空間整備等事業費	315
	24 高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	316
	25 ねたきり老人理美容サービス事業費	317
	26 老人福祉施設措置費	318
	27 日常生活用具給付事業費	319
	28 高齢者移送サービス事業費	320
	29 軽費老人ホーム運営費補助金	321
	30 介護人材確保支援事業費	322
	31 物価高騰対策福祉施設等支援事業費	323
	32 濃厚接触者等在宅支援提供事業費	324
	33 介護サービス確保支援事業費	325
	34 衛生管理体制確保支援事業費	326
	35 要介護者一時受入事業費	327
	36 介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	328
	37 訪問型サービス事業費	329
	38 通所型サービス事業費	330
	39 地域ケア会議運営事業費	331
	40 在宅医療・介護連携推進事業費	332
	41 生活支援サポーター養成事業費	333
	42 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	334
	43 高齢者向けグループハウス運営事業費	335
	44 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	336
	45 住宅改造相談事業費	337
	46 家族介護用品支給事業費	338
	47 住宅改修支援事業費	339
	48 介護相談員派遣事業費	340
	49 介護給付適正化事業費	341

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	いきいき百歳体操等推進事業費	332B	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尾崎市いきいき百歳体操実施要綱		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防止一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	<p>1 いきいき百歳体操(令和4年度:グループ数150、参加者数4,374人) 高齢者の心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことができるよう、通いの場の充実を図る。</p> <p>2 フレイルチェック(令和4年度:開催回数21回、参加者数275人) 東京大学高齢社会総合研究機構が考案したプログラムに基づき、フレイルサポーター(市民ボランティア)がフレイルの啓発や筋肉量、お口の機能などの健康状態を質問票・機器を使ってチェックを行っている。</p> <p>3 フレイル予防・認知症を学ぶ講師費用助成(令和4年度:助成団体数 9グループ) 高齢者の通いの場において、フレイル予防(運動・栄養・口腔・社会参加)や認知症予防及び認知症の方との接し方等について講師を招へいするためにかかる費用等を助成している。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操実施グループ数及び参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	グループ人
目標・実績	目標値	225 5,738	達成年度	令和9年度	令和2年度	151 3,800	令和3年度	158 4,028	令和4年度	150 4,374
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき百歳体操は、グループの9割が3年以上活動継続していることから、新規参加者獲得・活動のマンネリ化防止に向け、専門職を講師として派遣する等、グループのニーズに合わせた支援が出来るよう支援内容をメニュー化した。</li> <li>フレイルチェックは、26名のサポーターが21回実施し、275人の参加があった。また、他都市の測定結果と比較したところ、握力と栄養・口腔機能に課題がある高齢者が多かったことから、その結果をフレイルサポーターと共有し、栄養・口腔機能維持に関する研修等を複数回実施した。</li> <li>いきいき百歳体操等は、参加者増や活動の活性化等、より効果的な事業となるよう検討する必要がある。</li> <li>フレイル予防・認知症を学ぶ講師費用助成は、講師リストを作成するなど、いきいき百歳体操等のグループに活用を促したが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活用は少なかった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき百歳体操等は、参加者等からの意見を聞きながら、参加者増や活動の活性化等、より効果的な事業となるよう検討を進めていく。</li> <li>フレイル予防・認知症を学ぶ講師費用助成は、活用グループ数を増やすため、地域包括支援センターや地域課、社会福祉協議会と連携し、事業周知を行っていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,459	5,013	令和4年度より一般会計に移行
報償費			596	795	講師謝礼
需用費			368	2,447	いきいき百歳体操に関する物品等
役務費			57	166	郵送料
負担金補助及び交付金			260	1,173	講師費用助成
その他			178	432	旅費、使用料
人件費 B	0	0	14,114	10,225	
職員人工数			1.89	1.56	
職員人件費			12,734	10,225	
会任等人件費			1,380		
合計 C(A+B)	0	0	15,573	15,238	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			728	1,954	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他			548	2,433	第1号保険料23%
一般財源	0	0	14,297	10,851	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	いきいき100万歩運動事業費	332C	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市いきいき100万歩運動事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。
事業概要	事業参加者は配布された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに、達成者に対して、記念品の贈呈を行うことで、健康に対する意識啓発を行う。
実施内容	<p>(1) 貯筋通帳に歩数を記録(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。          令和4年度末時点登録者数:7,889人          (記念品の内訳) 100万歩・・・帽子          200万歩・・・ウィンドブレーカー          500万歩・・・ポーチ          1000万歩達成者または5000万歩達成者・・・市長より祝福状、リュックサック等の贈呈          (令和4年11月25日(金)13:00～ 尼崎市立総合老人福祉センター)          1500万歩以降500万歩ごと・・・タオル</p> <p>(2) 100万歩運動取組者に対する付随事業          体組成測定やシニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	令和4年度	令和2年度	7,568	令和3年度	7,743	令和4年度	7,889
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキングによる健康の維持管理や介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加している。</li> <li>・フレイル対策に資する活動(運動)の継続に向け、登録者への健康管理を目的として、体組成測定や歩行測定会等を行った。</li> </ul> <p>(令和4年度末時点達成状況)</p> <p>100万歩達成者・・・163人(延べ人数5,141人)      500万歩達成者・・・86人(延べ人数2,915人)          1000万歩達成者・・・84人(延べ人数2,149人)      5000万歩達成者・・・23人(延べ人数76人)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、高齢者が自ら健康の維持管理をする取組として、本事業を通じてウォーキングの実施を促進するとともに、介護予防に対する意識の向上等もあわせて実施していく。</li> <li>・いきいき100万歩運動事業は、フレイル対策の3要素(運動・栄養口腔・社会参加)のうち、運動に効果がある事業であることから、フレイル対策の3要素を多く取り入れてもらうため、いきいき百歳体操等の取組を登録者に周知していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	6,138	6,353	令和4年度より一般会計に移行
委託料			6,138	6,272	業務委託料
役務費				81	あま咲きコイン付与端末使用料
人件費 B	0	0	1,674	1,677	
職員人工数			0.32	0.32	
職員人件費			1,674	1,677	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	7,812	8,030	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,063	2,476	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他			2,307	3,083	第1号保険料23%
一般財源	0	0	2,442	2,471	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費	332F
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	南部地域保健課	所属長名	中 いづみ
---	-----	---	---------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施するため、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成する。(平成29年4月介護保険法が改正され、既存事業を見直す)
実施内容	研修会(地域介護予防活動支援事業) 【計37回、528人】 (1) 専門職(管理栄養士・栄養士・歯科衛生士)対象研修会(14回、118人) (2) 「健康づくり推進員」等対象研修会(22回、343人) (3) 「食支援ネットワークづくり研修会」(1回、67人)

## ②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和2年度	67.2	令和3年度	68.6	令和4年度	65.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、令和3年度に引き続き、Web会議も活用しながら年間を通じて研修を実施することができた。</li> <li>・健康づくり推進員等に対する研修では、フレイル予防の三本柱「栄養(食・口腔機能)」「身体活動」「社会参加」の大切さや、「栄養(食・口腔機能)」における介護予防の知識と実践スキルを伝え、自らのフレイル予防の実践や推進員活動への参加意欲向上を図ることができた。</li> <li>・介護予防教室の実施回数の増加に伴い、地域活動管理栄養士(栄養士)・歯科衛生士、健康づくり推進員等の講座の担い手が不足していることが課題である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より参加者の理解・実践につながるよう効果的な実施手法を検討するほか、実施回数の増加に対応できるよう、新たな人材を発掘するとともに、研修等を継続して担い手の育成に努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	231	280	
報償費			141	165	
需用費			70	70	
使用料及び賃借料			20	45	
人件費 B	0	0	748	759	
職員人工数			0.09	0.09	
職員人件費			688	698	
会任等人件費			60	61	
合計 C(A+B)	0	0	979	1,039	(国)重層的支援体制整備事業交付金25%
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			77	109	(県)重層的支援体制整備事業交付金12.5%
市債					その他 他会計繰入金
その他			125	136	(保険料 23%, 支払基金 27%)
一般財源	0	0	777	794	((国)機能強化推進交付金)

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	3376	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

  

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	<p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組の内、一般会計では次の取組を進めた。</p> <p>○認知症高齢者等個人賠償責任保険(個人賠償責任保険)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人が日常生活における偶発的な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険。</li> <li>・加入者数:710人(令和4年度末現在)</li> </ul> <p>○認知症高齢者等GPS機器利用支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等が屋外でひとり歩きた際に早期発見につなげることを目的に、GPS機器の利用に係る費用の一部を負担する。令和2年度から新たなGPS機器(専用靴に挿入できる端末機)を導入し、2種類から選択できるものとしている。(一般会計では同サービスの内、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び事務委託料を計上。)</li> <li>・利用者数:45人(令和4年度末現在)</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	565	令和3年度	685	令和4年度	710
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人賠償責任保険の加入者数は、施設入所等で脱退する人がいる中、毎年約300人が新たに加入しており、710人となった。</li> <li>・個人賠償責任保険の保険適用実績は、自動車修理費用に関するものが3件(305,060円)あった。</li> <li>・個人賠償責任保険の加入者に実施したアンケート調査では、高齢期による身体機能の低下や、コロナ禍の外出自粛の影響が考えられる中、回答者の約6割が、外出頻度が維持・増加したと回答しており、また、ご家族や支援者の安心感が増幅したとのご意見も多いことから、当該事業が認知症の人の社会参加の後押しにつながったものと考えられる。</li> <li>・認知症高齢者等GPS機器利用支援サービスでは、令和2年度に導入した靴挿入型機器について、12人が利用しており、幅広いニーズに対応することができている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業については、今後、認知症高齢者が増加していく中、認知症の人の社会参加を後押しする取組として事業を実施する必要性が高い。また、加入者数・利用者数も増加傾向にあり、アンケート結果からも事業成果が確認できることから、継続実施の方向で検討する。</li> <li>・当該事業については、認知症サポーター養成講座などの機会やケアマネジャー等の支援関係者を通じ、対象者・支援者への周知を進め、さらなる加入者・利用者の増加に向けて取り組むとともに、アンケート調査や他都市の実施手法を研究していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考						
事業費 A	1,503	1,512	1,578	2,914							
需用費	431	38	5	75	対象者へ送付する封筒等						
役務費	667	1,091	1,243	2,194	保険料						
委託料	405	383	330	645	GPS機器利用支援サービス委託料						
人件費 B	4,715	3,449	3,449	3,303							
職員人工数	0.61	0.45	0.45	0.43	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。						
職員人件費	4,715	3,449	3,449	3,303							
会任等人件費											
合計 C(A+B)	6,218	4,961	5,027	6,217	<table border="1"> <tr> <td>事業費 A</td> <td>28,658</td> </tr> <tr> <td>人件費 B</td> <td>24,607</td> </tr> <tr> <td>合計 C(A+B)</td> <td>53,265</td> </tr> </table> 参照:P.303	事業費 A	28,658	人件費 B	24,607	合計 C(A+B)	53,265
事業費 A	28,658										
人件費 B	24,607										
合計 C(A+B)	53,265										
Cの財源内訳											
国庫・県支出金											
市債											
その他											
一般財源	6,218	4,961	5,027	6,217							

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	3377
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民等が主体となって運営する様々な介護予防等の取組に、多くの市民が参加できるよう情報発信等を行う。
事業概要	地域での介護予防活動を紹介するパンフレットの配布など、地域での介護予防活動の支援を強化する。
実施内容	<p>1 シニア元気アップパンフレットの発行 地域住民等が主体となって、様々な介護予防活動等の取組や行政の既存事業、地域包括支援センターや社会福祉協議会等の関連機関の情報を掲載した「シニア元気アップパンフレット」を官民協働事業により広告費で賄い、発行している。</p> <p>2 シニア情報ステーションの設置 インターネット等からの情報収集が困難な高齢者や認知症の方等のため、高齢者等が普段よく訪れる身近な場所を「シニア情報ステーション」と位置づけ、高齢者等向けパンフレット等を配布し、情報発信を行うとともに、何気ない会話等から気になった高齢者等を市や地域包括支援センター等の関係機関につなげている。 また、各ステーションへのパンフレット補充を地域包括支援センターの職員が行うことで、地域包括支援センターの職員とステーションの担当者とのコミュニケーションを図り、気がかり高齢者等の情報収集につなげる。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	シニア情報ステーション設置数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	箇所	
目標・実績	目標値	210	達成年度	令和9年度	令和2年度	149	令和3年度	159	令和4年度	168
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・シニア元気アップパンフレットは、293箇所の活動情報を掲載した他、地域包括支援センター等の関連機関の情報を掲載し、毎年度、約30,000部の配布ができています。また、インターネットを活用できる方に向けて、尼崎市地域情報共有サイト「あましえあ」の情報も併せて掲載することで、より多くの市民の方に情報を発信している。</p> <p>・シニア情報ステーションは、公共施設や薬局等の店舗等に168箇所に設置し、設置店舗に実施したアンケート結果からパンフレット等の配布及び気がかり高齢者等を関係機関へつなぐといった役割ができていたことが分かった。また、設置店舗の役割についてもアンケート結果から分析し、不特定多数が多く来場するスーパー等においては、多くのパンフレット等を配布できることが分かったため、高齢者等に広報したい関係課に呼びかけを行い、新たなチラシ等を設置する等、全庁横断的な情報の発信を開始した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・シニア元気アップパンフレットは、引き続き、関係機関や高齢者等の意見を聞きながら、より高齢者等が知りたい情報を掲載し、発行する。</p> <p>・シニア情報ステーションは、市ホームページやシニア元気アップパンフレット等に掲載し、周知を行うとともに、設置数増を目指すため、診療所等に呼びかけを行う。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,176	0	103	154	
需用費			103	154	パンフレットラック等購入費
委託料	2,176				
人件費 B	6,936	5,230	4,604	4,141	
職員人工数	0.90	0.49	0.60	0.59	
職員人件費	6,936	4,633	4,210	4,141	
会任等人件費		597	394		
合計 C(A+B)	9,112	5,230	4,707	4,295	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,112	5,230	4,707	4,295	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A
根拠法令	厄崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	畑 俊郎
---	-----	---	-------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る65歳から69歳の市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る65歳から69歳の市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限等 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成 所得制限等は、市民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下で、かつ要介護2以上または市民税非課税世帯で世帯全員が所得なし(本人は年金収入80万円以下かつ所得なし)</p> <p>2 事業の変遷等 平成29年7月から県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行した。</p> <p>3 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和2年度:113人、3,135件、7,228千円、2,306円 令和3年度:67人、1,982件、5,489千円、2,769円 令和4年度:46人、1,228件、4,070千円、3,314円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	2,227	達成年度	毎年度	令和2年度	2,306	令和3年度	2,769	令和4年度	3,314
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は目標値を達成しており、受給者が負担すべき額を軽減することができた。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,127	6,326	4,834	3,341	
需用費	45	34	15	27	印刷製本・消耗品
役務費	43	43	29	44	通信運搬
委託料	811	760	720	715	審査支払事務委託
扶助費	7,228	5,489	4,070	2,555	医療費助成
人件費 B	9,306	5,370	4,999	6,311	
職員人工数	0.83	0.51	0.56	0.80	
職員人件費	6,424	3,832	4,266	6,145	
会等件費	2,882	1,538	733	166	
合計 C(A+B)	17,433	11,696	9,833	9,652	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,084	2,970	2,253	1,303	医療費助成事業補助金(補助率:県1/2)
市債					
その他					
一般財源	13,349	8,726	7,580	8,349	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	44BF
根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	主に65歳以上の市民を対象とし、フレイル予防や要介護状態の原因となる疾病(骨折・脳血管疾患等)の発症予防による介護認定者数の抑制、健康寿命の延伸と介護給付費医療費の適正化を図る。
事業概要	高齢者の健康課題は、複数の慢性疾患やフレイル等の医療と介護の両面にわたる特性を有していることから、疾病予防等の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費、介護給付費適正化をはかるもので、医療介護データ各種事業参加者の情報に基づき健康課題を抽出し、課題解決のために必要な取組を既存の事業を活用しながら実施する。
実施内容	<p>国保データベース(KDB)システムを活用した医療介護等データ分析に基づくフレイル予防対策強化のため、以下の取組を行う。</p> <p>1 ハイリスクアプローチ          高齢者に対する個別支援を目的として、令和3年度中、通いの場や健診等に参加しておらず、医療・介護給付共に受けていない健康状態不明な高齢者を対象に医療専門職が個別訪問を行い、高齢者の健康に関する質問票(以下、「質問票」という。)等を活用し、健康状態の把握を行う。また、必要に応じ、医療・介護サービスへの接続状況や、健診受診、通いの場への参加を促す。</p> <p>2 ポピュレーションアプローチ          通いの場等への積極的な関与等を目的として、いきいき百歳体操等で医療専門職が質問票を活用し、フレイル予防に関する講話を実施する。また、質問票の結果に基づき、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施する。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	①後期高齢者一人当たりの医療費の伸び率 ②調整済み介護認定率の兵庫県との差								単位	%
目標・実績	目標値	①2.0 ②1.5	達成年度	令和7年度	令和2年度	①-4.8 ②2.5	令和3年度	①1.68 ②2.7	令和4年度	①— ②—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>国保データベース(KDB)システムを活用した分析により、医療費が上位で介護の原因ともなる疾病予防の取組として、健康状態不明な高齢者への個別訪問により、健康状態を把握し、必要な介護サービスや健診受診、通いの場への参加につなげた。また、地域の通いの場では、高齢者の質問票を活用し、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施した。今後この取組を継続しながら、高齢者の質問票の結果を分析することで、より効果的な支援策を検討する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、医療専門職による高齢者の健康状態の把握に努めるとともに、適切なサービスにつなげていく。また、把握したデータを基にヘルスアップ戦略推進会議等において健康課題の分析を進め、分析結果に基づく支援を行うとともに、市民の健康寿命の延伸に向けた関連事業との連携や関係課の役割整理も視野に入れ、実施体制について検討を行っていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	357	5,379	22,983	
需用費		349	64	990	事務費等
役務費		8	28	50	事業対象者への郵送料
委託料			5,287	21,000	人材派遣会社への委託料
報償費				500	講師謝礼
旅費				443	訪問に係る旅費
人件費 B	0	2,587	3,849	3,108	
職員人工数		0.30	0.49	0.43	
職員人件費		2,316	3,561	3,108	
会任等人件費		271	288		
合計 C(A+B)	0	2,944	9,228	26,091	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		1,740	7,002	22,983	後期高齢者医療 特別調整交付金
一般財源	0	1,204	2,226	3,108	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険被保険者は年々増加しており、介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な運用および高齢者の福祉の増進を図る。
事業概要	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う。
実施内容	<p>広報誌の発行を通じ、介護保険制度の概要・手続等についてわかりやすく市民に周知することにより制度全般への理解を深める。</p> <p>1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行          全体発行配布部数 458,000部(6月・12月各229,000部)          公共施設窓口設置 8,000部(6月・12月各4,000部)          点字版・CD版の作成・配付合計:点字160、CD220(6月・12月各点字80、CD110)</p> <p>2 パンフレット(いきいき介護保険)          公共施設窓口設置 20,000部          (主な設置箇所)          介護保険事業担当・南北保健福祉センター・各サービスセンター・各地保健福祉申請窓口・各地区包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会・依頼のある各医療機関等</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和2年度	61.3	令和3年度	59.9	令和4年度	62.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターは毎年度総合相談件数も増加(平均:約1,700件)しており、認知度は向上している。その一端を、介護保険だよりやパンフレットいきいき介護保険により担っている部分もある。今年度、「いきいき介護保険パンフレット」の配布を共有部分にフリーに持ち帰られるPRを行った結果、従前配布枚数を大幅に上回る結果となり(年度末在庫0)、周知機会が増えたと見込まれる。介護保険制度は、高齢者等が日常生活における困りごとが発生し社会保障制度として知る契機を迎えるが、制度内容全般の周知が深まっているとは言えない。特に2号被保険者層(40歳～64歳)においては、制度の支え手の部分はあるものの、医療保険と違い、直接給付を受ける立場になく理解が深められていない状況にある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、広報誌、パンフレットの配布、出前講座を通じ、介護保険制度の概要・申請手続き・窓口等において、わかりやすく市民に周知するほか、地域包括支援センターが地域の身近な相談機関として、認知度を深める広報誌づくりや説明時のキーワードとして意識的に取組みを進めるよう図っていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,660	3,296	3,396	3,585	
需用費	2,416	1,999	2,042	2,150	消耗品、印刷製本費
役務費	40	42	48	65	郵送料
委託料	1,204	1,255	1,306	1,370	広報誌配布業務委託
人件費 B	1,710	1,699	1,686	1,539	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	0.20	
職員人件費	1,710	1,699	1,686	1,539	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,370	4,995	5,082	5,124	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,370	4,995	5,082	5,124	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費	TI1A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成13年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防事業費				

局	福祉局	課	南部地域保健課	所属長名	中 いづみ
---	-----	---	---------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	「担い手」として育成した、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等により、65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施する。(平成29年4月介護保険法が改正され、既存事業を見直す)
実施内容	介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」(介護予防普及啓発事業) 【計176回、2715人、健康づくり推進員活動数115人】 (1)定期講座:生涯学習プラザ等を会場として実施 ア「栄養・食生活」&「お口の健康」編:16回、208人、健康づくり推進員活動数50人 (2)出前講座:高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・婦人会・フレイル予防体操など、依頼場所に出向いて実施 ア「栄養・食生活」編:79回、1318人、健康づくり推進員活動数52人 イ「お口の健康」編:81回、1189人、健康づくり推進員活動数13人

## ②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和2年度	67.2	令和3年度	68.6	令和4年度	65.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期講座では、感染予防対策を講じながら、講話のみではなく、調理実演やお口の体操等、参加者の体験を伴う内容を一部再開して実施できた。</li> <li>定期講座では1回あたりの参加人数が、出前講座においては実施回数が、ともに前年に比べて増加した。(定期講座:R3:6.9人/回→R4:13.0人/回)(出前講座:R3:109回→R4:160回)</li> <li>出前講座では、参加者の体験を伴う内容がコロナ禍で中止されたままになっている。</li> <li>講座の実施回数の増加に伴い、地域活動管理栄養士(栄養士)・歯科衛生士、健康づくり推進員等の講座の担い手が不足していることが課題である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座においても、希望に応じて、調理実演やお口の体操等の参加者の体験を伴う内容を再開し、より参加者の理解・実践につながるよう効果的な実施手法を検討する。</li> <li>講座の担い手については、新たな人材を発掘するとともに、研修等を継続して担い手の育成に努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	845	1,282	1,651	2,091	
報償費	327	840	1,011	1,331	
需用費	442	428	640	742	
使用料及び賃借料	76	14		18	
人件費 B	5,155	4,710	5,582	5,673	
職員人工数	0.60	0.54	0.67	0.68	
職員人件費	4,663	4,170	5,137	5,216	
会任等人件費	492	540	445	457	
合計 C(A+B)	6,000	5,992	7,233	7,764	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	442	621	715	876	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	585	499	730	954	
一般財源	4,973	4,872	5,788	5,934	地域支援事業交付金27%

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成18年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護認定者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	介護予防の意識啓発に資するため、広報紙を発行し、配布する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。制度の普及とともに、健康な状態で長く過ごすための情報を広く発信することを目的としており、また、要支援・要介護の一手手前と考えられるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。</p> <p>2 事業実績</p> <p>広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(1月)全体発行配布部数 458,000部(6月・12月各229,000部)          公共施設窓口設置 8,000部(6月・12月各4,000部)          点字版・CD版の作成・配付合計:点字160、CD220(6月・12月各点字80、CD110)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円戸別配布数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	部			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度				
				令和2年度	221,824	令和3年度	222,137	令和4年度	237,190
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防事業の概要、申し込み手続き、窓口等についてわかりやすく市民に周知するとともに、介護が必要な状態にならないよう、健康づくりや介護予防のための知識の普及啓発を実施することにより、高齢者の自立・安定した生活環境づくりに寄与したと考える。全戸配布という、利点を生かし高齢者本人に実施している介護予防事業の案内だけでなく、家族・地域における介護予防講座、食や身体機能面からのアプローチなど多角的に周知を実施している。</li> <li>インターネット環境での情報取得が困難な高齢者に対する効果的な情報発信について改善が必要であり、高齢者の目に触れやすい設置施設(シニアステーション含む)の拡大にも努める。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も事業を継続し、介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発や、令和3年度における保険料改正内容、保険給付における制度改正(負担限度額認定・高額介護サービス費)を周知する上で、広報紙を継続的に発行するとともに、高齢者が幅広く共有できる広報媒体とするほか、設置箇所等も含め介護保険事業所等にも随時配布し周知に努める。</li> </ul>								

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,051	2,089	2,242	2,336	
需用費	592	579	680	706	印刷製本費
委託料	1,459	1,510	1,562	1,630	
人件費 B	850	849	843	2,304	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.30	
職員人件費	850	849	843	2,304	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,901	2,938	3,085	4,640	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	1,004	1,013	978	980	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	791	816	1,007	1,064	
一般財源	1,106	1,109	1,100	2,596	地域支援事業交付金27%

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市認知症地域支援推進事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座(令和4年度末:累計受講者数25,399人) 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを行う取組。</li> <li>チームオレンジ尼崎 市民ボランティアにより、認知症の人やその家族の困りごとを把握し、その困りごとに対して支援等を行う取組。</li> <li>認知症カフェ運営助成事業(令和4年度:活用か所数14か所) 認知症の人や家族、地域住民等が、誰でも気軽に参加できる認知症カフェの運営について助成を行う。</li> <li>認知症高齢者等個人賠償責任保険(個人賠償責任保険)(令和4年度末:登録者数710人) 認知症の人が日常生活における偶然な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したことなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険。</li> <li>認知症初期集中支援チーム(令和4年度:支援者数49人のうち43人を医療・介護の専門機関につないだ。) 認知症が疑われる人等の自宅に看護師や介護福祉士等の医療や介護の専門職が訪問し、医療機関への受診・介護保険サービス等の必要性を検討し、地域のさまざまな社会資源とつながることをサポートする取組。</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター養成講座受講者数	単位	人							
目標・実績	目標値	45,507	達成年度	令和9年度	令和2年度	23,297	令和3年度	24,080	令和4年度	25,399
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座等の各種講座は、参加者増に向けて、引き続き、関連機関等に周知を行うとともに、対面での受講が困難な方の受講機会を確保するため、オンライン開催を検討する必要がある。</li> <li>チームオレンジ尼崎は、認知症カフェの開催等により把握した認知症本人や家族の困りごとを基に、本人・家族が安心して地域で暮らすために必要と感じるボランティア活動について検討を進める必要がある。</li> <li>認知症カフェは24か所となったが、参加者が少ないため、活動内容の質の向上を目指す必要がある。</li> <li>個人賠償責任保険は、3件の保険適用はあったが、より効果的な事業になるようニーズ等を調査する必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座等の各種講座は、より市民が参加しやすいよう、オンラインでの開催を検討する。</li> <li>チームオレンジ尼崎で行うボランティア活動モデルの1つとして、認知症本人の移動支援等を検討する。</li> <li>認知症カフェは、関係機関と連携し、認知症の人や家族、認知症カフェ運営者等を対象に、アンケートを実施し、その結果を基に、認知症本人が参加しやすい仕組みを検討する。</li> <li>個人賠償責任保険は、加入者へのアンケート調査等を通じ、補償内容に関するニーズ把握等を行うとともに、他都市の実施手法を研究していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考						
事業費 A	27,622	26,509	27,080	29,873							
需用費	1,503	551	617	1,209	認知症サポーター養成講座のテキスト費用等						
役務費	197	129	199	696	SOSネットワークFAX費用等						
委託料	25,346	25,225	25,321	25,347	認知症地域支援推進員に関する費用等						
使用料及び賃借料	158	161	151	345	会場使用料等						
その他	418	443	792	2,276	補助金等						
人件費 B	21,297	21,158	21,158	17,957	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。						
職員人工数	2.18	3.25	3.25	2.29							
職員人件費	16,945	19,533	19,533	16,774							
会任等人件費	4,352	1,625	1,625	1,183							
合計 C(A+B)	48,919	47,667	48,238	47,830	<table border="1"> <tr> <td>事業費 A</td> <td>28,658</td> </tr> <tr> <td>人件費 B</td> <td>24,607</td> </tr> <tr> <td>合計 C(A+B)</td> <td>53,265</td> </tr> </table> 参照:P.296	事業費 A	28,658	人件費 B	24,607	合計 C(A+B)	53,265
事業費 A	28,658										
人件費 B	24,607										
合計 C(A+B)	53,265										
Cの財源内訳											
国庫・県支出金	15,952	15,309	15,639	17,251	(国)地域支援事業交付金38.5%						
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%						
その他	6,353	6,097	6,228	6,872	第1号保険料23%						
一般財源	26,614	26,261	26,371	23,707							

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成7年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費			07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者が身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、住宅改造の相談や助言及び住宅改造費の助成を行い、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。
事業概要	高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	<p>身体機能の低下した高齢者及び障害者が居住する住宅について、対象者の身体状況に配慮した住宅改造を行うために必要な費用の一部を助成する。</p> <p>※ 助成金交付額の決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託</p> <p>※ 平成28年度から、昭和56年5月以前に建築された戸建て住宅に対しての簡易耐震診断を助成要件に追加(業務の流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談の受付</li> <li>2 改造内容の相談・助言のための訪問調査</li> <li>3 助成申請の受付→審査→決定</li> <li>4 工事内容の確認</li> <li>5 助成金交付額の決定→交付</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	実績件数(高齢者及び障害者世帯)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	世帯			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	82	令和3年度	77	令和4年度	82
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・要支援・要介護状態等になっても、住み慣れた自宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、段差解消や手すりの設置等を行うなど高齢者等に対応した改造等に要する経費の助成を行っており、生活支援サービスの充実を図ることができている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるよう、住まいの改良相談チームを通じて、それぞれの身体状況に応じた住宅改造の相談や助言を行っていく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	40,714	41,070	43,402	42,221	
委託料	2,500	2,414	2,414	1,904	改良相談員人件費等(障害者分)
負担金補助及び交付金	38,214	38,656	40,988	40,317	住宅改造経費の助成 ※改良相談員人件費(高齢者分)は介護保険事業費で実施
人件費 B	1,866	849	1,456	1,306	
職員人工数	0.24	0.11	0.19	0.17	
職員人件費	1,866	849	1,456	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	42,580	41,919	44,858	43,527	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	19,107	19,328	20,494	20,158	老人福祉費補助金(県1/2・市1/2)
市債					
その他					
一般財源	23,473	22,591	24,364	23,369	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	30BQ
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば受信センターにつながる発信機及びペンダントを貸与し24時間体制で対応するとともに、お元氣コールとして、受信センターから月1回定期的に電話をし、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消に努め、自宅で安心して暮らせるように支援するものである。																																
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助や、お元氣コールを行うことで、独居の高齢者、障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。																																
実施内容	【実施方法】	①(社福)尼崎市社会福祉協議会に運營業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託																															
	【設置台数及び利用状況】	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>緊急対応件数</th> <th>誤報対応件数</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>539</td> <td>356</td> <td>1216</td> <td>1572</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>448</td> <td>231</td> <td>703</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※○は緊急搬送</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>334</td> <td>114(32)</td> <td>348</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>357</td> <td>242(46)</td> <td>428</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table>			設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数	令和4年度	539	356	1216	1572	令和3年度	448	231	703	934	(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※○は緊急搬送					令和2年度	334	114(32)	348	462	令和元年度	357	242(46)	428	670
		設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数																												
	令和4年度	539	356	1216	1572																												
令和3年度	448	231	703	934																													
(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※○は緊急搬送																																	
令和2年度	334	114(32)	348	462																													
令和元年度	357	242(46)	428	670																													
【利用者自己負担金】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者世帯の階層区分</th> <th>利用者負担額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td> <td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td> </tr> </tbody> </table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	【利用者負担額(月額)の内訳】																						
利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																																
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																																
B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円																																
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般会計 (機器レンタル代)</th> <th>介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定電話型</td> <td>550円</td> <td>550円</td> <td>1,100円</td> </tr> <tr> <td>携帯電話型</td> <td>1,430円</td> <td>550円</td> <td>1,980円</td> </tr> </tbody> </table>			一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																			
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計																														
固定電話型	550円	550円	1,100円																														
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																														

## ②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度 334 令和3年度 448 令和4年度 539
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く事業の周知を図ることで、利用件数が令和3年度末448件から令和4年度末539件に増加しており、利用促進につながった。 ・また、要支援者システムに利用者情報を登録し、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。					
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、利用が必要な高齢者等に事業などの情報が伝わるよう、効果的に事業を周知する必要があることから、各種広報媒体や地域団体等を通じて、広く周知を図っていく。					

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	14,642	2,966	4,366	5,578	
委託料	14,642	80	105	169	受信センター業務委託(障害者世帯)
使用料及び賃借料		2,886	4,261	5,409	通報機器リース料 ※令和3年度から、受信センター業務委託(高齢者世帯)等について介護保険事業費で実施
人件費 B	2,487	2,162	2,146	1,306	
職員人工数	0.32	0.28	0.28	17.00	
職員人件費	2,487	2,162	2,146	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,129	5,128	6,512	6,884	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	334	277	420	581	利用者負担金
一般財源	16,795	4,851	6,092	6,303	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	30EY	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業実施要綱等			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費			07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
局	福祉局	課	法人指導課、南部保護第1担当	所属長名	小島 大作、吉川 卓也

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の介護・障害福祉サービス事業所及び無料低額宿泊所等における利用者や入所者、職員等の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。
事業概要	介護・障害福祉サービス事業所等への衛生用品の提供や無料低額宿泊所が使用する衛生用品の購入と提供
実施内容	<p>介護・障害福祉サービス事業所等に対して、国から送付された衛生用品を運送業者への業務委託により提供を行うほか、感染者が発生してもなおサービスを継続して事業を行う必要がある介護・障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を、迅速に提供する。</p> <p>また、市内3か所の無料低額宿泊所に対して、必要な衛生用品を購入し、配布する。</p> <p>(令和4年度実績)【主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク 221,850枚</li> <li>・手袋 839,300双</li> </ul> </li> <li>○感染者が発生してもサービスを継続する必要がある介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク 14,196枚</li> <li>・ガウン 2,575着</li> <li>・フェイスシールド 4,685個</li> <li>・手袋 26,050双</li> <li>・ゴーグル 5,205個</li> <li>・キャップ 4,276着</li> <li>・シューズカバー 2,337双</li> <li>・エタノール綿 95,700包</li> </ul> </li> <li>○無料低額宿泊所に配布する衛生用品 対象:3か所(2法人) <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール 80L</li> <li>・マスク 7,300枚</li> <li>・手袋 6,300枚</li> </ul> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	業務委託による衛生用品の送付回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	回			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	4	令和3年度	5	令和4年度	1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・介護・障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、今後、国からの衛生用品の配付や交付金がないため、終了する。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	9,543	3,771	1,262	0	
需用費	3,271	284	238		
役務費	651				
委託料	5,582	3,487	1,024		
負担金補助及び交付金	39				
人件費 B	0	3,882	2,706	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数		0.52	0.37		
職員人件費		3,882	2,706		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10、1/4)
会任等人件費					R3~:新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国3/4)
合計 C(A+B)	9,543	7,653	3,968	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,305	3,771	1,263		R2:障害者総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					R2:生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
その他	3,238				新型コロナウイルス感染症対策基金
一般財源	0	3,882	2,705	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A
根拠法令	金婚祝福事業開催要領 老人福祉大会開催要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>多年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意欲の向上を図る。</p> <p>(金婚)市内在住の結婚50年の夫婦(S47.1.1~S47.12.31)</p> <p>(老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会推薦による優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者表彰等</p> <p>(敬老記念)市内在住の最高齢者男女・100歳高齢者(T11.4.1~T12.3.31)</p>
事業概要	<p>(金婚)結婚50年を迎えた夫婦に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。</p> <p>(老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者等を表彰、記念講演を行う。</p> <p>(敬老記念)最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者には祝福状及び記念品を訪問等して贈呈する。</p>
実施内容	<p>(金婚夫婦祝福事業) 式典は令和4年10月25日に実施し、市長からの祝福状贈呈や事前予約制での記念撮影を行う。</p> <p>申込組数:113組、式典出席:91組</p> <p>(老人福祉大会) 台風14号の接近により警報発令のため式典・講演は中止し、尼崎市老人クラブ連合会がとりまとめ、被表彰者へ表彰状と記念品を交付した。(尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者1人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成功労者14人)</p> <p>(敬老記念事業) 最高齢者(男女)には記念品、100歳高齢者には祝福状及び記念品を宅配にて贈呈する。</p> <p>対象者数126人、贈呈者120人(100歳:118人、最高齢者:2名)</p> <p>※6名については、死亡等により贈呈できなかった者の人数</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組) (老人福祉大会)出席者数(人) (敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人)				単位	(組)
	(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)					(人)
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
					令和2年度	(金)162 (福)0 (敬)111
					令和3年度	(金)87 (福)0 (敬)117
					令和4年度	(金)113 (福)0 (敬)126
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・多年にわたり、社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することは、本人や家族にも喜ばれ、対象者以外の高齢者の目標や励みとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっているため、今後も継続して事業を行っていく。</p>					

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,534	2,920	3,242	5,171	
報償費	983	995	1,156	1,825	【令和3年度決算(内訳)】
需用費	30	32	22		金婚祝福事業 1,529
委託料	1,521	1,893	2,064	3,346	老人福祉大会 364
					敬老記念事業 1,027
人件費 B	1,632	4,479	2,791	1,610	【令和4年度決算(内訳)】
職員人工数	0.21	0.58	0.37	0.20	金婚祝福事業 1,800
職員人件費	1,632	4,479	2,757	1,536	老人福祉大会 264
会任等人件費			34	74	敬老記念事業 1,178
合計 C(A+B)	4,166	7,399	6,033	6,781	【令和5年度予算(内訳)】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					金婚祝福事業 2,982
市債					老人福祉大会 364
その他					敬老記念事業 1,825
一般財源	4,166	7,399	6,033	6,781	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者生きがい就労事業費	3327
根拠法令	介護保険法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがい就労(介護予防、フレイル対策に資する就労的活動)を市内に広げることにより、社会参加の促進、生きがいの創出につなげていくとともに、地域の担い手創出にもつなげていく。
事業概要	介護予防・フレイル対策の取組として、生きがい就労を提供できる民間企業と就労的活動を行いたい高齢者とのマッチング等を実施し、個人の特性や希望に合った生きがい就労をコーディネートする。
実施内容	<p>①地域に出向く就労的活動支援コーディネーターの配置 就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センターや市社協等の関係団体、地域の高齢者の集いに出向き、生きがい就労事業の周知・啓発を実施するとともに、社会参加・生きがいづくり、もとより介護予防・フレイル対策に資する生きがい就労を地域等で実施できるようコーディネートを行う。</p> <p>②多様な生きがい就労を用意する就労的活動支援コーディネーターの配置 生きがい就労を広げていくために、老人福祉工場で生きがい就労を体験してもらい、やりがいやノウハウを得てもらい地域で実践してもらうための体制を整備する取組として、産業界への生きがい就労の営業や老人福祉工場の利用者へのコーディネートを行う。</p> <p>&lt;令和4年度 利用者数&gt; ・第2老人福祉工場(はたらくらボ立花) 20人 ・第3老人福祉工場(はたらくらボ久々知) 16人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	生きがい就労を実施する高齢者の人数(適切な評価指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	135	達成年度	令和6年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知のために、新聞の折り込みチラシや市報、市ホームページなどで広報を行ったところ、1週間で約70人もの高齢者から利用希望の問い合わせがあり、生きがい就労を実施したい高齢者が多いということが分かった。</li> <li>・また、就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センターや市社協等の関係団体、地域の高齢者の集いに出向き、生きがい就労事業の周知・啓発を実施したところ、高齢者ふれあいサロンやいきいき百歳体操を実施している団体が当該事業を実施することで、更なる活動の活性化につながる可能性があるという意見があったことに加え、集い場に行きたがらない男性高齢者に対し、生きがい就労であれば、参加してもらえる可能性があるとの意見があった。</li> <li>・産業界への営業を実施したところ、事業開始時は1種類だけの内職作業であったが、5種類の内職作業等のメニューを用意することが出来た。</li> <li>・令和4年5月の事業開始時点の利用者は25人であったが、令和4年度末においては、36人に増加した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・啓発を開始してから、高齢者の生きがい就労に対するニーズが高いことが分かったことに加え、令和4年度末時点においても、一定の利用希望の高齢者がいることから、それら的高齢者を当該事業に参加してもらえるよう、産業界への営業を強化するとともに、受け入れ体制を強化していく。</li> <li>・また、各地区の地域活動団体での生きがい就労の実施に向けて、市社協との連携を強化するとともに、試験的に生きがい就労を実施したい団体での生きがい就労を実施し、実施における課題等を整理していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	15,194	18,169	
委託料			15,194	18,169	
人件費 B	0	0	3,449	1,767	
職員人工数			0.45	0.23	
職員人件費			3,449	1,767	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	18,643	19,936	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			4,620	4,620	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他			1,840	5,840	第1号保険料23%
一般財源	0	0	12,183	9,476	市民福祉振興基金(R5)

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	3328
根拠法令	介護保険法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-----	---	-----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	①委託先:社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。) 地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーターとの兼務)を12人配置 ②活動内容 (1)市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2)担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 (3)地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援 (4)地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 (5)地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (6)地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ③地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の6地区で設置 ・地域包括支援センター、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成

## ②事業成果の点検

目標指標	地域福祉のネットワーク形成に向けた支援回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	回		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	69	令和3年度	118	令和4年度	129
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地区の地域福祉ネットワーク会議では、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター)を中心に、地域住民や団体、福祉事業所等で地域の居場所づくり等の協議が行われ、①中央地区では、高齢男性の参加のきっかけやニーズ把握のために、ミニ写真展やカフェ、健康マージャン等のイベントを集めた「KIYOTTE中央」を開催するとともに、②園田地区では、高齢者等の移動困難者の買い物支援サービスを展開する企業の事業説明会とコンビニ等の店舗情報を地図に落とし込むワークショップを行ったことで、企業と地域団体による買い物支援の具体化に向けた継続的な話し合いが行われた。</li> <li>地域福祉ネットワーク会議の課題としては、幅広い地域課題に応じて、メンバー構成の変更や、参画団体の意識醸成が必要となる。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの高齢者の社会参加の促進に向け、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)と就労的活動支援コーディネーターが関係団体と連携し、地域の課題や高齢者のニーズ等の情報共有を図りながら取り組んでいく。</li> <li>引き続き、地域福祉ネットワーク会議では、地域課題に応じた協議が行えるようメンバーの見直しを適時実施し会議の充実を図る。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	37,795	35,285	令和4年度より一般会計に移行
報償費			18	110	
需用費				21	
委託料			37,766	35,128	
使用料及び賃借料			11	26	
その他					
人件費 B	0	0	2,606	2,996	
職員人工数			0.34	0.39	
職員人件費			2,606	2,996	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	40,401	38,281	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			21,827	20,376	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他			8,693	8,116	第1号保険料23%
一般財源	0	0	9,881	9,789	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	3329
根拠法令	介護保険法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康の保持及び生活の安定のために援助を行う身近な相談窓口として日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。また、高齢者の増加により、相談内容も複雑化・多様化しており、円滑に事業を進めるために、条例にて人員配置基準を定めている。(職員配置:担当地域第1号被保険者数3,000人以上6,000人未満に3人、以後2,000人増加ごとに1人加配)
事業概要	総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 総合相談・支援: 地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援</li> <li>2. 権利擁護・虐待防止: 成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止</li> <li>3. 包括的・継続的ケアマネジメント: 多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等</li> <li>4. 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議</li> <li>5. 認知症地域支援推進員設置: 地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置(事業費は認知症対策推進事業費で計上)</li> <li>6. 介護予防事業: 地域介護予防活動等の普及・支援、要支援者の把握・支援</li> </ol> また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 ○配置職員: 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) ○受託先: 社会福祉法人(10か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(1か所)

## ②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和2年度	61.3	令和3年度	59.9	令和4年度	64.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、南北保健福祉センター等と連携し、包括的な支援体制の構築を図るとともに、他機関との情報共有や連携を進めることで、複雑・複合化したケースへの支援を行った。</li> <li>・高齢者虐待の早期発見・未然防止を推進するため、地域の居宅介護支援事業所等を対象とした「虐待対応研修」を開催し、「高齢者虐待対応マニュアル」の周知・啓発を行った。</li> <li>・パンフレットやチラシで、高齢者の虐待や認知症などを含めた総合相談窓口としての地域包括支援センターの役割の周知を図ったが、認知度は64.1%であることから、目標達成に向けてセンターをさらに周知していく必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8050問題やごみ屋敷問題等、複雑・複合化した相談内容に対し、様々な分野とのネットワークを構築・活用することで、適切な支援関係機関や制度につなげ、切れ目のない多機関協働の支援を行う。</li> <li>・居宅介護支援事業所等だけでなく民生児童委員等地域福祉の担い手を対象とした高齢者虐待対応研修を実施する。</li> <li>・センターの業務内容を掲載したパンフレットをシニア情報ステーションに設置するなどの取組により広報に努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	395,342	409,428	令和4年度より一般会計に移行
需用費			389	864	消耗品費、印刷製本費等
役務費			98	176	郵送料等
委託料			386,245	399,420	地域包括支援センター運営委託料
使用料及び賃借料			8,472	8,722	システム賃借料等
その他			138	246	旅費等
人件費 B	0	0	34,512	35,073	
職員人工数			3.00	3.06	
職員人件費			22,995	23,504	
会任等人件費			11,517	11,569	
合計 C(A+B)	0	0	429,854	444,501	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			283,730	236,444	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他			35,508	94,169	第1号保険料23%
一般財源	0	0	110,616	113,888	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	332D
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史
---	-----	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、週1回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	<p>1 実施条件</p> <p>(1)開催頻度:月2回以上</p> <p>(2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること</p> <p>(3)実施内容:1回あたり2時間以上開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う</p> <p>(4)補助単価:サロン開催 1日あたり1,000円</p> <p>上記に加えサロンの実施状況に応じて加算する。</p> <p>(例)サロン実施日全てで体操を実施 1日につき500円</p> <p>サロンを週1回程度実施 1日につき500円</p> <p>認知症の予防に資する取組や、健康づくり・支え合い活動等への理解を深めるための学習会 1日につき500円</p> <p>健康チェックの実施 1人につき500円(年2回まで)</p> <p>平均参加者数 10人を超え、20人以下の場合 1回あたり500円加算 20人を超える場合 1回あたり1,000円</p> <p>2 令和4年度末現在サロン数:132カ所 2,968名</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の人数(適切な評価指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	5,130	達成年度	令和9年度	令和2年度	2,660	令和3年度	2,841	令和4年度	2,968
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき百歳体操との合同交流会を開催し、介護予防関連事業の紹介、理学療法士による講座・運動の実践、グループワーク等を行い、集いの場における活動の活性化等を図った。</li> <li>各団体より提出された健康チェックの結果返却と結果に基づく健康教育を医療専門職により実施し、支援が必要な人へは電話等による個別指導を行った。</li> <li>実施団体へのアンケートからは、サロンに通うことで「気分が前向きになった」「生活に目標ができた」等と感じている参加者は90.3%、サロンを運営することで住民間のつながりや新たな交流が生まれたと感じているサロンの割合は88.5%であったが、フレイル予防に関する意識は低く、フレイル予防の意識啓発が必要である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の9割以上がサロンに参加することで、主観的健康観は向上したと感じているが、フレイル予防に関する意識は低く、意識啓発が必要であることから、フレイル予防を意識した活動内容となるよう、周知啓発を積極的に行うとともに、サロン活動にフレイル予防に向けた講座を取り入れるよう促していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	17,720	18,014	令和4年度より一般会計に移行
負担金補助及び交付金			17,626	17,871	補助金等
役員費			94	143	郵送料
人件費 B	0	0	2,453	2,458	
職員人工数			0.32	0.32	
職員人件費			2,453	2,458	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	20,173	20,472	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			6,645	7,017	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他			4,076	8,744	第1号保険料23%
一般財源	0	0	9,452	4,711	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	332E
根拠法令	(略称)高齢者虐待防止法等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、作田 宏茂
---	-----	---	---------------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートステイ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	<p>1 委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、養護老人ホームでは専用室を確保し、特別養護老人ホームでは静養室など、通常居室以外のスペースを活用する。</p> <p>2 協力医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じる。これらの要保護者が発生した場合は、協力医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。</p> <p>3 日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。</p> <p>&lt;利用実績&gt; 令和元年度 10件 169日、令和2年度 11件 171日、令和3年 14件 209日、令和4年 12件 203日</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数/総保護件数」(要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	一 年度	令和2年度	64	令和3年度	72	令和4年度	67
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護件数が多く、その中には処遇困難ケースも含まれていたため、やむを得ない。</li> <li>・依頼元の関係機関等に対し、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内であることを周知徹底している。</li> <li>・引き続き、次の案件に備えるため、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内に次の処遇につなげるよう、関係機関等と連携を図っていきたい。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待や認知症などの問題などの問題を抱える高齢者は今後も絶えることが無いと思われるため、当該事業は引き続き必要である。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	2,053	2,068	令和3年度以前は介護保険事業費で実施
需用費				2	事務用品
委託料			2,037	2,018	一時保護利用分委託料等
扶助費			16	48	保護自費用補助(医療費・被服費等)
人件費 B	0	0	6,866	5,654	
職員人工数			0.83	0.67	
職員人件費			6,362	5,146	
会任等人件費			504	508	
合計 C(A+B)	0	0	8,919	7,722	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				1,194	重層の支援体制整備事業補助金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他				476	第1号保険料23%
一般財源	0	0	8,919	6,052	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和43年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動の円滑な運営を支援する。概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。老人クラブの健全な育成や活動支援を通じて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する。
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する老人の知識及び経験を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対し、助成金を交付する。
実施内容	<p>老人クラブ活動としての社会活動に対し運営助成金を交付するもの</p> <p>1 老人教養講座開催等(各種講演会 研修会 高齢者作品等)</p> <p>2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等)</p> <p>3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等)</p> <p>●老人クラブ等社会活動促進事業運営助成 25,388,010円</p> <p>・単位老人クラブ分 (R4年度264クラブ)</p> <p>・市老人クラブ連合会分 (R4年度会員数12,674人)</p> <p>国庫: 10,927,200円 促進推進事業 998,810円</p> <p>県費: 12,432,000円 特別事業(センターまつり) 430,000円</p> <p>健康づくり 600,000円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)	単位	クラブ数																
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>298 (14,893)</td> <td>273 (13,495)</td> <td>264 (12,674)</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						298 (14,893)	273 (13,495)	264 (12,674)		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度												
					298 (14,893)	273 (13,495)	264 (12,674)												
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <p>・老人クラブについては、国・県と市の補助金を活用し、地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進や介護予防などの自主的な活動などを実施することで、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も引き続き、地域を基盤とした社会交流や社会奉仕活動、健康増進・介護予防等の自主的な活動を実施し、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりを推進していく。</p>																		

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	31,349	30,035	28,275	29,930	
委託料	2,887	2,887	2,887	3,629	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	28,462	27,148	25,388	26,301	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	1,010	849	2,453	1,306	
職員人工数	0.13	0.11	0.32	0.17	
職員人件費	1,010	849	2,453	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	32,359	30,884	30,728	31,236	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,487	9,023	8,736	8,766	老人福祉費補助金(国1/3・市2/3、県1/3・市2/3)
市債					
その他		928			市民福祉振興基金
一般財源	22,872	20,933	21,992	22,470	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費	3342
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	①介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消を図る。 ②市内で5ヶ所ある軽費老人ホームが、その一部を特別養護老人ホームとして転換する際に生じる費用の一部を助成することで、転換の促進を図り、特別養護老人ホーム入所待機者の解消に努める。												
事業概要	①介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。 ②軽費老人ホームから特別養護老人ホームに転換する際、増床分について、補助を行う。												
実施内容	①介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、施設整備に要した費用の一部を支払う。なお、工事が複数年にわたる場合は、その出来高に応じて支払う。 【補助上限額】特別養護老人ホーム @3,060千円×床数 ②増床分について、1床当たり60万円の補助を行う。  R4年度執行予算 ①特養整備事業 R4年度執行金額 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>内容</th> <th>執行金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人ことぶき友愛会</td> <td>出来高払い(R4年度 1.4%)</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人ことぶき友愛会</td> <td>杭撤去費用</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,244</td> </tr> </tbody> </table> ②軽費老人ホームからの転換 R4年度実施事業者なし。	事業者	内容	執行金額	社会福祉法人ことぶき友愛会	出来高払い(R4年度 1.4%)	4,284	社会福祉法人ことぶき友愛会	杭撤去費用	3,960	合計		8,244
事業者	内容	執行金額											
社会福祉法人ことぶき友愛会	出来高払い(R4年度 1.4%)	4,284											
社会福祉法人ことぶき友愛会	杭撤去費用	3,960											
合計		8,244											

## ②事業成果の点検

目標指標	(整備事業)特別養護老人ホーム施設整備床数							単位	床	
目標・実績	目標値	158	達成年度	令和5年度	令和2年度	237	令和3年度	257	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に選定を行った特別養護老人ホーム(100床定員)1施設が着工した。</li> <li>上記施設を整備する法人に対して、進捗状況に応じて、補助金の交付を行った。</li> <li>施設の空きスペースや既存サービス(ショートステイ等)からの転換については、実績がなかった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第8期尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(生き生き!!あま咲きプラン)に基づき、引き続き特養の新規整備を促進していく。また、施設の空きスペースや既存サービス(ショートステイ等)からの転換活用によっても増床を図り、特養の整備促進を継続する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	369,767	32,333	8,244	187,332	【令和2年度決算(内訳)】
委託料	1,656			696	(整備事業) 298,657
負担金補助及び交付金	368,111	32,333	8,244	186,600	(債務負担) 71,110
役務費				36	
					【令和3年度決算(内訳)】
					(債務負担) 32,333
人件費 B	4,431	6,486	4,396	1,767	
職員人工数	0.57	0.84	0.57	0.23	【令和4年度決算(内訳)】
職員人件費	4,431	6,486	4,396	1,767	(整備事業) 8,244
会任等人件費					
合計 C(A+B)	374,198	38,819	12,640	189,099	【令和5年度予算(内訳)】
					(整備事業)732
Cの財源内訳					(債務負担)183,600
国庫・県支出金					(軽費→特養転換)3,000
市債	228,600		2,800	124,400	
その他					
一般財源	145,598	38,819	9,840	64,699	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、民間人に対して、小規模介護保険施設等の整備を促すとともに、既存施設についても更なる安全・安心の向上を図る。																																
事業概要	介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された法人に対して、県補助を活用し、小規模介護保険施設等を整備する経費の一部を補助する。また、既存施設についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、国補助を活用し、改修等についての経費の一部を補助する。																																
実施内容	<p>第8期介護保険事業計画(生き生き!!あま咲きプラン)に基づき、以下のサービス整備予定事業者の選定を行ったが、年度内事業着手に至らなかったため、補助金交付は行わなかった。</p> <p>また、令和3年度に選定した特別養護老人ホームと養護老人ホームの複合施設については、令和5年2月に工事が着工したことを受け、進捗状況に応じて、養護老人ホーム整備のための補助金の交付を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス種別</th> <th rowspan="2">応募数</th> <th rowspan="2">選定数</th> <th colspan="2">補助金(単位:千円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>施設整備</th> <th>開設準備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">地域密着型サービス</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模養護老人ホーム</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>966</td> <td>令和3年度選定</td> </tr> </tbody> </table>	サービス種別	応募数	選定数	補助金(単位:千円)		備考	施設整備	開設準備	地域密着型サービス						認知症対応型共同生活介護	1	1	0	0		介護医療院	1	1	0	0		小規模養護老人ホーム			0	966	令和3年度選定
サービス種別	応募数				選定数	補助金(単位:千円)		備考																									
		施設整備	開設準備																														
地域密着型サービス																																	
認知症対応型共同生活介護	1	1	0	0																													
介護医療院	1	1	0	0																													
小規模養護老人ホーム			0	966	令和3年度選定																												

## ②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所等の整備数(開設ベース)							単位	箇所	
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和5年度	令和2年度	7	令和3年度	10	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に選定を行った養護老人ホーム(29床定員)1施設が着工した。(特別養護老人ホームとの併設)</li> <li>上記施設を整備する法人に対して、進捗状況に応じて、補助金の交付を行った。</li> <li>地域密着型サービスについては、認知症対応型共同生活介護を2事業者募集(前年度の計画未達成分1含む)を行ったものの、1事業者の応募にとどまった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第8期介護保険事業計画(生き生き!!あま咲きプラン)に基づき、引き続き、高齢者が地域で自立した日常生活が営めるよう地域包括ケアシステムの構築を目指して、地域密着型サービスの整備を促進する。</li> <li>国庫補助を活用し、引き続き、介護施設等への防災・減災対策を推進する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	141,915	61,194	966	699,609	
負担金補助及び交付金	141,915	61,194	966	699,609	
人件費 B	2,176	3,398	3,296	1,767	
職員人工数	0.28	0.44	0.43	0.23	
職員人件費	2,176	3,398	3,296	1,767	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	144,091	64,592	4,262	701,376	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	141,915	61,194	966	699,609	地域介護拠点整備補助補助金(県10/10)
市債					地域介護・福祉空間整備等交付金
その他					(国10/10)
一般財源	2,176	3,398	3,296	1,767	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	334B
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹
---	-----	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するものをいう。)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	(助成方式) 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。 ①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外(または市外から市内)の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき100円を市が助成する。また、阪神バス尼崎市内線で利用可能な1日乗車券の半額(300円)を市が助成する。 ②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券(グランドパス70)を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。(低所得Ⅰ:36,830円、低所得Ⅱ:33,450円、一般:25,000円 ※1年定期(販売価格48,600円) 【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和4年度交付枚数43,654枚(乗車払カード:37,421枚 1年定期券:4,824枚 半年定期券:1,409枚) 令和3年度交付枚数44,776枚(乗車払カード:36,999枚 1年定期券:6,757枚 半年定期券:1,020枚) 令和2年度交付枚数45,855枚(乗車払カード:37,702枚 1年定期券:7,129枚 半年定期券:1,024枚)

## ②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数(毎年度3月末時点、返還等除く) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	枚	
目標・実績	目標値	前年度実績	達成年度	一年度	令和2年度	45,855	令和3年度	44,776	令和4年度	43,654
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響に加え、令和4年4月1日から阪神バスが定期購入助成の対象であるグランドパスを値上げしたことにより、1年定期の交付枚数が28.6%減少する一方、半年定期が38.1%の増、乗車払カードが1.1%の増となり、バスの利用が控えられている状況が見て取れる。</li> <li>・今後、高齢者人口の増加に伴い、市の財政負担の増加が懸念される。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。</li> <li>・令和5年9月から阪神バス等が市内路線バス運賃の値上げを予定しており、それに合わせて助成額を増額する。</li> </ul> <p>(参考) 尼崎市内線の運賃:210円→230円 助成額:100円→110円</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	318,498	308,592	272,641	299,855	
需用費	306	348	319	458	システムトナー等事務用品
役務費	1	1	1	1	再交付負担金収納事務手数料
委託料	365	352	344	483	定期助成券封入封緘業務委託料
使用料及び賃借料	2,345	4,690	4,690	4,690	システムリース料
負担金補助及び交付金	315,481	303,201	267,287	294,223	定期・乗車運賃に係る負担金
人件費 B	7,083	6,680	2,932	7,250	
職員人工数	0.90	1.00	0.40	0.79	
職員人件費	6,073	6,127	2,547	6,068	
会任等人件費	1,010	553	385	1,182	
合計 C(A+B)	325,581	315,272	275,573	307,105	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					高齢者バス運賃乗車払カード
その他	218	240	281	257	再交付負担金
一般財源	325,363	315,032	275,292	306,848	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	335A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者理容・美容出張サービス事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和50年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス(7日間以内のショートステイを除く)を利用していない寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことにより、慰労と福祉の増進及び健康管理と保健衛生の向上を図る。
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のための理美容の出張サービスを実施することにより、寝たきり高齢者の慰労と福祉の増進を図る。
実施内容	サービス内容(理美容)  寝たきり高齢者に対して、各家庭へ理容師・美容師を派遣し、理容・美容の出張サービスを実施する。
	{利用実績} ・令和2年度 4回 1人 ・令和3年度 4回 1人 ・令和4年度 4回 1人

## ②事業成果の点検

目標指標	利用回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	回			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	4	令和3年度	4	令和4年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・健康管理や保健衛生の向上にも寄与することに加え、寝たきりの高齢者が住み慣れた自宅で生活することにもつながっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを実施することで、寝たきりの高齢者とその介護者の慰労と福祉の向上につながっていることから継続して実施していく。 ・利用実績が1人と少なく、当該事業の利用が必要な高齢者に行き届くよう周知に努める。										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8	8	8	8	
委託料	8	8	8	8	
人件費 B	828	527	502	1,395	
職員人工数	0.11	0.08	0.06	0.16	
職員人件費	828	473	381	1,229	
会任等人件費		54	121	166	
合計 C(A+B)	836	535	510	1,403	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	836	535	510	1,403	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	老人福祉法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二、作田 宏茂

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者(基本的に介護不要・自立していること)が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	<p>1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について(年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 市外施設 381人(32人) 本市長安寮 338人(28人) 合計 719人(60人)</li> <li>令和3年度 市外施設 427人(36人) 本市長安寮 321人(27人) 合計 748人(62人)</li> <li>令和4年度 市外施設 468人(39人) 本市長安寮 284人(24人) 合計 752人(63人)</li> </ul> <p>2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円 直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 生活費等 39,634,391 事務費 105,000,244 介護保険料加算 174,666 介護サービス加算 3,359,938 他 1,010,707 合計 149,179,946</li> <li>令和3年度 生活費等 41,418,169 事務費 107,708,719 介護保険料加算 161,098 介護サービス加算 3,303,347 他 1,260,437 合計 153,851,770</li> <li>令和4年度 生活費等 41,827,714 事務費 110,309,759 介護保険料加算 170,516 介護サービス加算 2,924,935 他 1,786,393 合計 157,019,317</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数(居宅生活困難高齢者数と当事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動目標を設定)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	
				令和2年度	5	令和3年度 9 令和4年度 8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養護老人ホームへの入所に関するニーズの推移を図る指標として設定した。</li> <li>令和4年度においては、申請があった8件について入所等判定委員会にて判定を行い、8件について養護老人ホームへの入所措置を行った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老人福祉法に基づく養護を必要とする高齢者の措置事業は引き続き必要である。</li> </ul>					

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	149,180	153,852	157,019	152,268	
扶助費	149,180	153,852	157,019	152,268	
人件費 B	8,706	7,644	7,526	5,853	
職員人工数	1.12	0.99	0.96	0.74	
職員人件費	8,706	7,644	7,358	5,684	
会任等人件費			168	169	
合計 C(A+B)	157,886	161,496	164,545	158,121	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	38,013	38,531	38,573	38,753	入所者等自己負担金
一般財源	119,873	122,965	125,972	119,368	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等で、防火の配慮や見守りが必要な高齢者に日常生活用具を給付することによって、安全の確保と在宅生活の維持を図る。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具を給付することにより、安全の確保と日常生活の便宜を図り、老人福祉の推進に寄与する。
実施内容	<p>市内に居住する65歳以上の高齢者が対象</p> <p>①電磁調理器においては、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者を対象</p> <p>②火災警報器、自動消火器においては、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯を対象</p> <p>(給付件数)</p> <p>電磁調理器 9件 火災警報器 0件 自動消火器 0件</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	給付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	16	令和3年度	4	令和4年度	9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持ができています。</li> <li>火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に対し、電磁調理器等の給付をすることで、近隣住民や家族の不安解消となっている。</li> <li>近年電磁調理器は手ごろな価格になっているため、高齢者自身でも購入しやすくなっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持につながっていることに加え、近隣住民や家族の不安解消にもなっていることから、継続して実施していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	198	47	162	189	
扶助費	198	47	162	189	
人件費 B	1,399	849	1,297	1,425	
職員人工数	0.18	0.11	0.16	0.16	
職員人件費	1,399	849	1,147	1,229	
会任等人件費			150	196	
合計 C(A+B)	1,597	896	1,459	1,614	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,597	896	1,459	1,614	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が、通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活が継続しやすい環境づくりや在宅生活の支援と社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院等の外出が必要な場合に対し移送に係る支援を行う。
実施内容	<p>移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。          なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。          ・交付枚数は、月4枚(上限:年間48枚)のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。          ・チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。</p> <p>&lt;令和4年度実績&gt;          16,587枚 9,944,660円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数(単位:枚) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	枚			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	13,701	令和3年度	15,402	令和4年度	16,587
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅で生活をしている移動が困難な重度の要介護高齢者に、介護タクシーの助成を行うことは、日常生活の利便性と外出の機会の拡大及び社会参加の促進につながるるとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることに寄与している。</li> <li>・令和4年度の交付枚数は、コロナ禍以前の交付枚数とほぼ同じであり、在宅高齢者の外出支援としての目的を達することができた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の重度要介護高齢者にとっては必要な取組であり、また、コロナ禍による外出自粛が解消されることで、外出の機会が増えると考えられることから、更なる周知と利用の拡大を図っていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,424	9,451	10,184	10,658	
需用費	212	216	240	287	
使用料及び賃借料	8,212	9,235	9,944	10,371	
人件費 B	2,378	1,357	2,474	3,754	
職員人工数	0.32	0.32	0.31	0.37	
職員人件費	2,378	1,132	1,868	2,842	
会任等人件費		225	606	912	
合計 C(A+B)	10,802	10,808	12,658	14,412	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,802	10,808	12,658	14,412	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q
根拠法令	尼崎市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。																																																								
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。																																																								
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。																																																								
	<table border="1"> <caption>(補助対象施設)</caption> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>法人名</th> <th>定員(人)</th> <th>入所者数(人)</th> <th>補助金(R4年度交付)(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンホームあまがさき</td> <td>社会福祉法人 博愛福祉会</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>12,040,000</td> </tr> <tr> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>12,235,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスほがらか苑</td> <td>社会福祉法人 ほがらか会</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>13,184,000</td> </tr> <tr> <td>ふれ愛花みずき</td> <td>社会福祉法人 平成会</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>13,551,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスらくらく苑</td> <td>社会福祉法人 テンダー会</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>9,568,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>75</td> <td>68</td> <td>60,578,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※入所者数は令和5年4月1日時点</p>	施設名	法人名	定員(人)	入所者数(人)	補助金(R4年度交付)(円)	サンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	15	13	12,040,000	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	15	15	12,235,000	ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	13	13,184,000	ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	15	15	13,551,000	ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	15	12	9,568,000	合計		75	68	60,578,000	<table border="1"> <caption>令和3年度補助金精算時に発生した追給及び戻入(令和4年度予算で過年度支出)</caption> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>法人名</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンホームあまがさき</td> <td>社会福祉法人 博愛福祉会</td> <td>3,000</td> <td>戻入</td> </tr> <tr> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> <td>▲1,691,000</td> <td>追給</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスらくらく苑</td> <td>社会福祉法人 テンダー会</td> <td>▲716,000</td> <td>追給</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>▲2,404,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設名	法人名	金額(円)	備考	サンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	3,000	戻入	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	▲1,691,000	追給	ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	▲716,000	追給	合計		▲2,404,000	
	施設名	法人名	定員(人)	入所者数(人)	補助金(R4年度交付)(円)																																																				
サンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	15	13	12,040,000																																																					
ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	15	15	12,235,000																																																					
ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	13	13,184,000																																																					
ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	15	15	13,551,000																																																					
ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	15	12	9,568,000																																																					
合計		75	68	60,578,000																																																					
施設名	法人名	金額(円)	備考																																																						
サンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	3,000	戻入																																																						
ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	▲1,691,000	追給																																																						
ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	▲716,000	追給																																																						
合計		▲2,404,000																																																							
	※入所者数は令和5年4月1日時点																																																								

## ②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)						単位	法人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	5	令和3年度	5	令和4年度	5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>軽費老人ホームを運営する社会福祉法人5施設に対して運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的負担軽減と軽費老人ホームの健全な育成を図っている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>軽費老人ホーム(ケアハウス)は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であるが、サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境が近年変化しており、軽費老人ホームのニーズが低くなってきている。</li> <li>また、軽費老人ホームは、自立や要介護度の低い高齢者を対象とした施設であるが、現状、介護度が上がり、軽費老人ホームでの生活が困難となっているものの、施設の努力で介助をしながら、何とか生活を送っている入所者がいる。そのため、施設側の負担が大きく、また、重度の要介護者に至っては、施設を退所しなければならないといった事例が課題となっていることから、住み慣れた場所での生活が継続できるよう、重度な介護者に対応できる特別養護老人ホームへの転用について、法人と協議を行っていた。しかしながら、現入所者が一定数居住しているという状況等の理由により、転換が困難な状況にある。</li> <li>今後については、上記の事情も踏まえ、転換について、実現可能性の検討を再度行っていくこととする。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	57,945	59,393	62,985	63,501	
負担金補助及び交付金	57,945	59,393	62,985	63,501	
人件費 B	700	849	1,303	845	
職員人工数	0.09	0.11	0.17	0.11	
職員人件費	700	849	1,303	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	58,645	60,242	64,288	64,346	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	58,645	60,242	64,288	64,346	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護人材確保支援事業費	33AE
根拠法令	地域医療介護総合確保基金管理運営要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者人口の増加に係る介護需要の増加にも関わらず、介護に従事する人材が不足していることから、研修費用の助成や研修機会の提供等を行うことで、介護人材の確保に努める。
事業概要	介護職員初任者研修等の研修受講料助成や潜在介護士の学びなおし研修、いきいき百歳体操の代表者や生活支援サポーター養成研修の修了者へ介護ボランティアポイントの付与を実施する。
実施内容	<p>(1) 介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業 市内の介護サービス提供事業所における介護人材の確保と介護職員の質の向上を図るため、同事業所の従業者に係る介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修を修了した人に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。 【実績】・個人 受講費用の1/2(上限6万円) 43人 ・法人 法人が負担した受講料の 2/3(上限6万円) 29人 計72人</p> <p>(2) 介護福祉士等学びなおし研修実施事業 介護福祉士等の資格を持ちながら、介護現場に就業していない者(一度も介護現場に就いたことのない者を含む。)が復職等をする際に必要となる研修を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職等の支援を行うことを目的として介護福祉士等学びなおし研修を実施する。 1回目:7月4・5・7日 4人受講 2回目:10月5・12・19日 3人受講 3回目 1月27・30・31日 1人受講</p> <p>(3) 介護支援ボランティアポイント交付事業 市内における介護支援ボランティア活動等を通じた介護予防に資する取組や、介護人材の確保のための取組等に対し、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を交付する。 支払実績 (生活支援サポーター養成講座受講修了者) 単価400円 8件補助、(体操)単価500円 3件補助</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	研修費用補助を受けた人数(適切な評価指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和5年度	令和2年度	—	令和3年度	83	令和4年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業については、個人・法人あわせて72人に交付した。介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を11人に付与した。</li> <li>・介護福祉士等学びなおし研修については、受託業者がSNSの広告、地域情報フリーペーパーへの掲載や新聞の折り込みチラシ等で当該研修の周知を実施したが、研修受講者は8人であった。潜在介護士は一定数いることが想定されるものの、アンケートや就職支援の中で受講者の意見を聞いた結果、直ぐに介護職として復帰したい人の割合は12.5%であり、就職活動へにつながらないケースが多かった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士等学びなおし研修については、事業開始年度である令和3年度、令和4年度の課題等を整理した上で、改めて業者選定を行い、効果的な事業実施につなげていく。</li> <li>・また、今後の介護人材確保に向けての取組については、国の動向や他都市の事業実施状況等を注視しつつ、事業のあり方について、検討を行っていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	5,055	4,340	5,092	
委託料		1,397	1,396	1,398	
負担金補助及び交付金		3,658	2,944	3,694	
人件費 B	0	1,699	1,763	2,151	
職員人工数		0.22	0.23	0.28	
職員人件費		1,699	1,763	2,151	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	6,754	6,103	7,243	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,791	3,255	3,817	地域医療介護総合確保基金(県3/4)
市債					
その他					
一般財源	0	2,963	2,848	3,426	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	物価高騰対策福祉施設等支援事業費	33AF
根拠法令	尼崎市物価高騰対策福祉施設等支援給付金要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において、物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための給付金を支給することで、利用者への安定的なサービス提供を確保する。
事業概要	物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して、一時支援金を給付する。
実施内容	<p>尼崎市内の事業所に対し以下のとおり物価高騰対策支援金を給付した。</p> <p>1 入所系事業所(1定員あたり15,000円)・・・111事業所(5,046人) 75,690千円                  2 通所系事業所(1定員あたり6,000円)・・・214事業所(4,884人) 29,304千円                  3 訪問系事業所(1事業所あたり25,000円)・・・454事業所 11,350千円                  合計 779事業所 116,344千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	申請事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	事業所		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	779
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年8月1日時点で事業運営している984事業所(予算額:126,474千円)に対し、779事業所(決算額:116,589千円)へ支給した。予算執行率が約92.0%であることから、概ね当該事業所に対し給付金を支給することができた。</li> <li>しかしながら、現下の情勢は、昨年から引き続き、原油価格の高騰ならびに食料品等の高騰は継続しており、状況に鑑みた対応を検討する必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている介護施設等に対し、事業運営の支援を継続する必要があるため、令和5年6月に補正予算を計上し、令和5年度は引き続き本事業を実施する。</li> <li>今後の国や県、近隣他都市による支援策等の状況等を踏まえながら、事業実施(継続)の必要性等について検討していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	116,589	0	
負担金補助及び交付金			116,589		R4.9月補正
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	116,589	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			116,589		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	濃厚接触者等在宅支援提供事業費	33B1
根拠法令	尼崎市濃厚接触者等在宅支援提供協力金支給要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等又は陽性者に該当する高齢者に安定的に介護サービスを提供し、在宅生活等の維持を図る。
事業概要	濃厚接触者等または陽性者に支援を行うサービス従事者に対し、協力を支給する。
実施内容	<p>【対象者及び対象経費】(令和4年7月31日サービス提供分まで)</p> <p>① 在宅支援を濃厚接触者等に提供したサービス従事者に対し、1人あたり、1日につき3,000円。                  ② 在宅支援を陽性者に提供したサービス従事者に対し、1人あたり、1日につき12,000円。                  ③ 施設支援を陽性者に提供したサービス従事者に対し、1日あたり、12,000円。</p> <p>【対象者及び対象経費】(令和4年8月1日サービス提供分から)</p> <p>① 在宅支援を濃厚接触者等に提供したサービス従事者に対し、1日あたり、3,000円。                  ② 在宅支援を陽性者に提供したサービス従事者に対し、1日あたり、12,000円。                  ③ 施設支援を陽性者に提供したサービス従事者に対し、1日あたり、12,000円。</p> <p>【対象者及び対象経費】(令和5年1月1日サービス提供分から)</p> <p>① 在宅支援を陽性者に提供したサービス従事者に対し、1日あたり、12,000円。                  ② 施設支援を陽性者に提供したサービス従事者に対し、1日あたり、12,000円。</p> <p>【令和4年度実績】                  計22,302件、計253,647,000円                  ・濃厚接触者：1,553件×3,000円＝4,659,000円                  ・陽性者：20,749件×12,000円＝248,988,000円(内、在宅支援9,360件、施設支援11,389件)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	延べ申請者数(介護サービス提供の維持・確保が目的のために目標値は設定しない)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	48	令和3年度	453	令和4年度	332
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： — )</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の陽性者等が激増する中で、受入病院もなく結果的に在宅療養又は施設内療養を余儀なくされた高齢者に対して、介護サービスの安定供給に寄与し、高齢者の在宅生活等の維持を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 廃止)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の流行当初と比較して、感染対策の徹底やワクチン接種により重症化リスクが軽減したことなど当該協力金の事業開始時と比べると状況は大きく変化したため、当協力金の役割を一定終了のもの判断し、令和5年1月31日のサービス提供分をもって事業廃止となった。</p>										

## ③事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,410	36,513	253,647	0	
負担金補助及び交付金	1,410	36,513	253,647		
人件費 B	1,699	1,699	1,699	0	
職員人工数	0.22	0.22	0.22		
職員人件費	1,699	1,699	1,699		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,109	38,212	255,346	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,410	36,513	253,647		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	1,699	1,699	1,699	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護サービス確保支援事業費	33B2
根拠法令	介護サービス等確保支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者に必要なサービス又は支援を継続して提供できるよう、通常のサービス等の提供時では想定できない、新型コロナウイルス感染症の発生・流行による影響で生じた、かかり増し経費等に対して支援を行うことで、介護サービス事業所等における支援体制を確保する。
事業概要	高齢者に必要なサービス又は支援を継続して提供できるよう、介護サービス事業所等における、かかり増し経費等を助成する。
実施内容	介護サービス等確保支援事業補助金交付要綱に基づき、介護サービスを継続提供実施した法人へ補助金を支給し、介護サービスの安定供給および事業安定運営に寄与した。 【令和4年度実績】 74法人195事業所 273,088千円 【補助対象経費】 ・消毒清掃費用 ・衛生購入費用 ・事業継続に必要な人件費 ・介護報酬で評価されない連携費用 ・送迎における感染予防対策にかかる費用等 ・施設内療養費(まん延防止重点措置期間中の追加補助金含む)

## ②事業成果の点検

目標指標	補助件数(補助事業所数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	18	令和3年度	79	令和4年度	195
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <p>・令和4年度は延べ74法人(延べ195事業所)に対して、通常のサービス等の提供時では想定できない、新型コロナウイルス感染症の発生等による影響で生じたかかり増し経費等を助成することで、コロナ禍における利用者への必要なサービス提供の継続に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・高齢者の日常生活が維持できるよう、新型コロナウイルスの感染者等が発生した介護サービス事業所等において、引き続き必要なサービスの提供を継続する必要があるため、国の補助制度を活用し、令和5年度も本事業を実施する。</p> <p>・介護サービス事業所等の支援体制の維持・確保については、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に引き下げられたことをふまえ、必要となる対策や支援も変わっていくことが想定されるため、今後も国の動向を注視し、柔軟に対応していく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	29,698	44,161	273,088	245,658	
負担金補助及び交付金	29,698	44,161	273,088	245,658	
人件費 B	1,711	1,699	1,686	1,997	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	0.26	
職員人件費	1,711	1,699	1,686	1,997	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	31,409	45,860	274,774	247,655	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	29,698	44,161	273,088	245,658	老人福祉費補助金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	1,711	1,699	1,686	1,997	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	衛生管理体制確保支援事業費	33B5
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①簡易陰圧装置の設置に係る費用、②個室化改修に要する費用、③ゾーニング環境の整備に必要な費用を支援することを目的とする。																								
事業概要	①簡易陰圧装置設置経費支援 介護施設等が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、居室等に簡易陰圧装置を設置するために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費を補助する。 ②介護施設等個室化改修 介護施設等において、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、個室化に要する改修費について補助する。 ③介護施設等感染拡大防止ゾーニング環境等整備支援 ユニット型である介護施設等において、共同生活室の入口に玄関室を設置する工事費等を補助する。																								
実施内容	・簡易陰圧装置設置経費支援については、4施設5台の設置を支援した。(詳細下表の通り) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>サービス種別</th> <th>施設数</th> <th>設置数(台)</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽費老人ホーム</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>14,000,000</td> </tr> </tbody> </table> (介護施設等個室化改修及び介護施設等感染拡大防止ゾーニング環境等整備支援については、実施事業者なし)	サービス種別	施設数	設置数(台)	補助金額(円)	軽費老人ホーム	1	1	2,800,000	特別養護老人ホーム	1	2	5,600,000	短期入所生活介護	1	1	2,800,000	小規模多機能型居宅介護	1	1	2,800,000	合計	4	5	14,000,000
サービス種別	施設数	設置数(台)	補助金額(円)																						
軽費老人ホーム	1	1	2,800,000																						
特別養護老人ホーム	1	2	5,600,000																						
短期入所生活介護	1	1	2,800,000																						
小規模多機能型居宅介護	1	1	2,800,000																						
合計	4	5	14,000,000																						

## ②事業成果の点検

目標指標	補助金交付施設数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)	単位	施設											
目標・実績	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>4</th> <th>令和3年度</th> <th>8</th> <th>令和4年度</th> <th>4</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	4	令和3年度	8	令和4年度	4		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	4	令和3年度	8	令和4年度	4				
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市内の介護保険施設等に、簡易陰圧装置設置経費の補助をすることで、介護施設等での感染が広がらないように努める事業者への支援に取り組んだ。  【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するためにウイルスが外部に漏れないよう、気圧を低くする陰圧装置設置が有効であることから、引き続き導入を図る事業者に対する補助を継続する。 ・個室化改修、ゾーニング環境等整備支援についても、引き続き、事業者の募集を行う。													

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	15,741	57,113	14,000	106,836	【令和2年度決算】
負担金補助及び交付金	15,741	57,113	14,000	106,836	簡易陰圧装置 15,741千円
					【令和3年度決算】
					簡易陰圧装置 57,113千円
					【令和4年度決算】
					簡易陰圧装置 14,000千円
人件費 B	0	0	537	845	【令和5年度予算】
職員人工数			0.07	0.11	簡易陰圧装置 25,920千円
職員人件費			537	845	個室化改修 70,416千円
会任等人件費					ゾーニング環境等整備 10,500千円
合計 C(A+B)	15,741	57,113	14,537	107,681	合計 106,836千円
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	15,741	57,113	14,000	106,836	新型コロナウイルス感染症対応関連
市債					地域介護拠点整備補助(10/10)
その他					
一般財源	0	0	537	845	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	要介護者一時受入事業費	33B7	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	—		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、他に介護する人がなく、居宅サービス事業所では対応できない在宅の要介護者(高齢者)の日常生活を維持する。
事業概要	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、他に介護する人がなく、居宅サービス事業所では対応できない在宅の要介護者(高齢者)を一時的に受け入れる施設を確保する。
実施内容	<p>介護・障害福祉サービス(ショートステイ・短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)の確保や受け入れた要介護者の支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 要介護者に提供する居室の確保                  (2) 要介護者の受入とその間の生活に必要な便宜の提供                  (3) 要介護者の必要に応じたPCR検査受検                  (4) その他この事業の実施にあたって必要な業務</p> <p>【受入条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入前のPCR検査結果が陰性</li> <li>・医療機関の処置が不要</li> </ul> <p>【令和4年度実績】</p> <p>受入件数:1件</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、1件の受入を行った。</li> <li>・本市が委託する受入先の法人と連携を図り、受け入れが発生した場合の居室(空床1床)や支援体制を通年確保することで、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者)の日常生活を維持するための受入体制を整備することができた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の対応については、流行当初と比較して、感染対策の徹底やワクチン接種による重症化リスクの軽減があり、また、国においても感染症法上の類型が「2類相当」から「5類」へ引き下げられたこともあり、当該事業の開始時と比べると、状況は大きく変化しており、これら対策や制度変更の状況等をふまえ、当該事業の役割を一定終えたものと判断したことから、事業廃止とした。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,391	2,447	3,127	0	
委託料	1,391	2,447	3,127		業務委託料
人件費 B	0	386	383	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数		0.05	0.05		
職員人件費		386	383		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,391	2,833	3,510	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,391	2,447	3,127		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	386	383	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	33B9	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市障害者施設及び介護保険施設等新規入所者PCR検査事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設等におけるクラスターの発生予防及び重症化リスクの高い高齢者の感染防止のため、新規入所者のうち検査を希望する者にPCR検査を実施する。
事業概要	PCR検査については、原則、入所予定施設を通じて、市が委託契約する民間検査会社が実施する。当該施設を通じての受検が困難な場合は、本人が希望した医療機関等で受検した際に要した経費について、償還払いにより補助する。
実施内容	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施する。 ・対象施設: 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・事業開始: 令和2年12月1日 【民間検査会社委託分】 業務委託先: 公益財団法人尼崎健康医療財団 検査費用: 7,700円/1件 検査人数: 91人(令和4年度実績) 【償還払い分】 補助金額: 上限35,000円(上限額と受検に要した経費を比較して、少ない方の額) 補助人数: 235人(令和4年度実績)

## ②事業成果の点検

目標指標	検査人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>80</th> <th>令和3年度</th> <th>262</th> <th>令和4年度</th> <th>326</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	80	令和3年度	262	令和4年度	326		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	80	令和3年度	262	令和4年度	326				
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・本事業の周知が進み、利用する施設が増加した。 ・介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認できることで、施設内でのクラスター発生予防等につながるとともに、安定的な施設運営にも寄与している。  【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護保険施設等のクラスター発生等を予防するため、令和5年度も本事業の実施を継続する。 ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられたことから、今後も感染予防対策については、国の動向を注視し、対応していく。													

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,497	5,096	4,314	0	
需用費	84	96	100		
委託料	785	1,985	700		
負担金補助及び交付金	628	3,015	3,514		
					※令和5年度予算は1号補正で6か月分を計上
人件費 B	0	1,699	537	0	
職員人工数		0.22	0.07		
職員人件費		1,699	537		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,497	6,795	4,851	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,497	5,027	4,260		疾病予防対策事業費等補助金(国1/2・市1/2)
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	1,768	591	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	訪問型サービス事業費	TI32
根拠法令	介護保険法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成29年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 宏之、和佐田 洋
---	-----	---	----------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	<p>【訪問型サービス】介護保険法第115条の45第1項 被保険者(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として行う「介護予防・日常生活支援総合事業」のうち、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う第一号訪問事業(訪問型サービス)</p> <p>【訪問型支え合い活動補助事業費】 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体に対し、その活動に係る運営経費の一部を補助する。(補助単価)1回1,500円から利用者負担額を減じた額</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	34,495	令和3年度	33,305	令和4年度	31,595
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで介護予防訪問介護は、身体介護および生活支援(家事援助)が一体的サービスとして提供されてきたが、総合事業への移行に伴い、要支援者等が必要とする支援を生活支援(家事援助)に位置付ける一方で、従前サービス(身体介護を伴う)を必要とする場合は検証が必要となり、要支援者等の生活ニーズを含めた性質分類化を進めることにより介護給付抑制に寄与している。</li> <li>新たな担い手づくりを進める上で、介護人材発掘と地域の支えあいの土壌深化が課題である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防サービスから総合事業へ移行されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	634,729	612,626	579,409	597,860	
負担金補助及び交付金	634,729	612,603	579,404	597,637	
役務費		23	5	23	
需用費				200	
人件費 B	2,039	2,008	1,993	1,383	
職員人工数	0.26	0.26	0.26	0.18	
職員人件費	2,039	2,008	1,993	1,383	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	636,768	614,634	581,402	599,243	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	310,715	310,715	256,899	250,967	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	244,673	244,673	264,320	272,161	
一般財源	81,380	59,246	60,183	76,115	地域支援事業交付金27%

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	通所型サービス事業費	TI33	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 宏之、和佐田 洋

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	【通所型サービス】介護保険法第115条の45第1項被保険者(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として行う「介護予防・日常生活支援総合事業」のうち、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う第一号通所事業(通所型サービス)

## ②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度				
				令和2年度	31,989	令和3年度	32,681	令和4年度	33,295
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・通所型サービスにおいては、自宅に引きこもりがちな高齢者が社会とのつながりを作り、楽しみや生きがいを作るきっかけとして、また、健康の維持や向上につながるよう生活機能訓練や口腔機能訓練および健康チェックを行うなど要介護に至らない介護予防策として浸透している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も事業を継続する中で、被保険者に占める介護予防対象者と要介護認定者の割合推移を踏まえながら、本事業が介護予防に資する効果を継続して検証する必要がある。</p>								

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	814,991	846,611	866,740	898,978	
負担金補助及び交付金	814,991	846,611	866,740	898,978	
人件費 B	2,594	2,625	2,606	2,074	
職員人工数	0.34	0.34	0.34	0.27	
職員人件費	2,594	2,625	2,606	2,074	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	817,585	849,236	869,346	901,052	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	398,956	410,602	375,398	377,377	1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	314,162	330,186	386,242	409,227	
一般財源	104,467	108,448	107,706	114,448	地域支援事業交付金27%

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域ケア会議運営事業費	TJ15	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成18年
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制等に関する検討を行うため、医療、介護等の専門職をはじめ、地域の多様な関係者が、協議・助言等を行うとともに、保健・医療・福祉サービスの総合的な調整や関係者・関係機関等多職種連携の推進を支援する。
事業概要	介護保険法(平成9年12月17日法第123号)第115条の48に定める会議として地域ケア会議を設置し、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。
実施内容	<p>【課題解決型地域ケア会議】(令和4年度実績:51件)                  対応が困難なケース等の支援を必要とする高齢者及びその家族に関し、課題分析等を行い、具体的な対応と支援方針を協議し各種支援の実施に繋げるとともに、関係機関との検討を通じてネットワークの構築を図る。</p> <p>【気づき支援(自立支援)型地域ケア会議】(令和4年度実績:69件)                  自立支援・重度化防止等の観点から個別事例の検討を行い、生活環境の改善や社会参加などにより、高齢者のQOL(生活の質)の向上を図るとともに、多職種との検討を通じて参加者の支援の質の向上を図る。</p> <p>【地域ケア会議課題共有会議】(令和4年度実績:試行的開催1回)                  各地域包括支援センターが実施した個別地域ケア会議(課題解決型及び気づき支援型地域ケア会議)を振り返り、他地区の地域課題や全市的な課題を共有・整理し、代表者会議につなげる。</p> <p>【地域ケア会議代表者会議】(令和4年度実績:3回)                  課題共有会議で整理した全市的な課題を関係団体に共有し、協議した支援策等を関係機関にフィードバックしていく。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	気づき支援型地域ケア会議での助言に基づく支援対象者の行動変容割合							単位	%	
目標・実績	目標値	70.0	達成年度	令和4年度	令和2年度	50.0	令和3年度	61.1	令和4年度	52.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)                  ・気づき支援型地域ケア会議における選定事例が、自立支援に向けたケアマネジメントに結びつかない困難事例であることが多く、加えて、支援対象者のADL(日常生活動作)の低下により行動変容につながらなかった事例もあった。                  ・各地区の個別地域ケア会議で抽出した地域課題が他地区で共有できていない現状にあり、地域ケア会議課題共有会議を試行的に実施した。                  ・ケアマネジメント支援として、リハビリテーション専門職による同行訪問支援事業を実施し、入浴動作の確認等を行い、異なる視点での意見が共有できたことで、介護支援専門員にも気づきがあり、対象者のQOLの向上につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)                  ・気づき支援型地域ケア会議については事例の選定条件を今後介護サービスの利用が見込まれる人などに見直すとともに、地域ケア会議全体のマニュアルの見直しを行う。                  ・コロナ禍であったため十分な周知ができていないことから、リハビリテーション専門職による同行訪問支援事業を効果的に運用できるよう、気づき支援型地域ケア会議等において利用方法などの制度周知を行う。                  ・課題解決型地域ケア会議などを通じて個別事例の協議を重ねることで、地域に共通した課題の解決に必要な地域のネットワークの構築を図る。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	2,656	3,219	
報償費			2,582	3,063	地域ケア会議アドバイザー謝礼
役員費			74	74	郵送料
使用料及び賃借料				82	会場使用料
人件費 B	0	0	9,088	9,190	
職員人工数			0.81	0.82	
職員人件費			6,209	6,298	
会任等人件費			2,879	2,892	
合計 C(A+B)	0	0	11,744	12,409	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			1,518	1,616	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他			632	1,061	第1号保険料23%
一般財源	0	0	9,594	9,732	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	中川 真史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	<p>医療・介護連携に関係する団体(17団体)で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、「人づくり(専門職間の顔の見える連携、スキルアップのための研修)」「ものづくり(ツールづくり)」「市民の意識づくり(市民への啓発)」の視点で検討・協議を行い、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組について、医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)を中心に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市医療・介護連携協議会のWEB開催</li> <li>・多職種が参加する研修会のWEB開催(あまつなぎと地域包括支援センターとの共催研修、あまつなぎ研修会、あまがさき在宅医療介護塾等)</li> <li>・あまつなぎによる医療・介護従事者向け専門相談の実施</li> <li>・在宅療養・ACP(人生会議)の普及啓発(学生との協働による取組、市政出前講座等)</li> <li>・研修の開催情報、連携ツール、連携上有用となる情報(知トク情報)等の、あまつなぎホームページ、LINEでの紹介</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和4年度	令和2年度	44.3	令和3年度	46.1	令和4年度	47.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においても円滑に入退院時の連携が図られるよう、「オンラインを活用した退院時カンファレンスの手順書」の周知を行ったが、目標達成には至らなかった。</li> <li>・在宅コロナ患者の情報共有ツールとして活用した医療・介護連携専用SNSを、平時からの支援者間の情報共有にも活用するため、あまつなぎホームページに活用の好事例を掲載するとともに、多職種向けの研修会で周知を図った。</li> <li>・医療・介護連携専用SNSについては、活用実績が少なく、活用メリットが支援者に十分に理解されていない。また、ヘルプキットなどの既存の連携ツールについても、使用する場面等に応じて有効活用できるよう、周知する必要がある。</li> <li>・「尼崎市身寄りのない高齢者支援のための“知恵袋”」については、地域ケア会議で取り上げた救急搬送事例を追加するなど、高齢者以外の年代の支援にも活用できるよう、改訂に着手した。</li> <li>・在宅療養ハンドブックを高齢者やそのご家族をはじめとしたより多くの人に手に取っていただけるよう、在宅療養やそれを支える支援体制等の要点を掲載した概要版を作成した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あまつなぎによる専門相談や、尼崎市医療・介護連携協議会における協議を通じ、多職種連携の課題を把握するとともに、その課題解決に向けた各種取組を推進する。</li> <li>・医療・介護連携専用SNSを実際に体験できる研修会を実施するとともに、医療・介護連携ツールについても、多職種向けの研修会等の機会を通じて周知・啓発を進めていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	23,113	24,206	21,659	24,933	
報償費				228	講師謝礼
需用費	236	1,345	744	1,521	印刷製本費等
委託料	22,840	22,840	20,880	22,841	連携支援センター業務委託料
使用料及び賃借料	25			219	研修会会場使用料等
その他	12	21	35	124	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
人件費 B	8,903	8,108	8,048	9,064	
職員人工数	1.12	1.05	1.05	1.18	
職員人件費	8,706	8,108	8,048	9,064	
会任等人件費	197				
合計 C(A+B)	32,016	32,314	29,707	33,997	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,348	13,979	12,508	14,398	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	5,316	5,567	4,981	5,736	第1号保険料23%
一般財源	13,352	12,768	12,218	13,863	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助や生活支援を行うための人材(生活支援サポーター)を新たに養成し、要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成する研修等を実施する。
実施内容	<p>尼崎市生活支援サポーター養成カリキュラムに関する知識を習得するための養成研修を尼崎市社会福祉協議会及びサンホームあまがさきへ委託し、各13時間のカリキュラムを実施した。</p> <p>なお、高齢者支援におけるコミュニケーション技術を習得する上では、実戦形式カリキュラムが必須で、周期的に新型コロナウイルスが感染拡大し、感染拡大防止にも配慮した上で対談形式での養成研修とせざるを得ない状況でもあることから、下記の研修結果となった。</p> <p>(社協研修実績) 回数 6回 参加人数 57人(受講修了者)</p> <p>(補助形式研修実績) 回数 6回 参加人数 55人(受講修了者)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>3,300</td> <th>達成年度</th> <td>令和9年度</td> <th>令和2年度</th> <td>645</td> <th>令和3年度</th> <td>742</td> <th>令和4年度</th> <td>854</td> </tr> </table>	目標値	3,300	達成年度	令和9年度	令和2年度	645	令和3年度	742	令和4年度	854		
目標値	3,300	達成年度	令和9年度	令和2年度	645	令和3年度	742	令和4年度	854				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・生活支援サポーター養成講座の修了者数は微増ではあるものの、目標値の半数以下となっていることに加え、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行う標準型訪問サービスの担い手としてサービス事業所に所属する修了者も令和4年度は15人と低調となっている。また、同養成研修修了者の多くは年齢層が高く、研修終了後直ぐに実践に踏み出すことが難しいため、比較的軽易な介護とはいえ、新たな担い手として就労となった場合、ケアマネージャー等が同行するなど、一定の支援を行わないと裾野の拡がり難しい状況である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和5年度は補助形式研修法人の研修回数の増加への取組みを行っていか、本市HPや各地域の社協に協力を得ながら広報に努める。また、社協が担う養成研修については、新たに市内高校への受講の働きかけを行うほか、生活支援コーディネーターと連携し、地域の自治会や地域活動に興味がある人に対して研修参加を呼びかけるとともに、研修参加後の活動相談に加え、生活支援コーディネーターや採用を希望する事業者との連携を強化し、受講者数や就労者数の増加につなげていく。</p> <p>微増ながらも着実に養成者は育成されており、引き続き介護の担い手不足解消に向け取り組む必要性がある。</p>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,376	8,376	8,827	8,419	
委託料	8,176	8,176	8,387	7,539	
負担金補助及び交付金	200	200	440	880	
人件費 B	1,313	1,126	1,122	1,536	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.20	
職員人件費	1,313	1,126	1,122	1,536	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,689	9,502	9,949	9,955	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,837	4,838	5,098	4,861	
市債					
その他	1,926	1,927	2,030	1,938	保険料(法定除外分)
一般財源	2,926	2,737	2,821	3,156	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害復興公営住宅等のシルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																								
事業概要	シルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、高齢者の生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																								
実施内容	<p>【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】</p> <table border="1"> <tr> <th>〈派遣住宅名〉</th> <th>〈シルバー住戸数(全戸数)〉</th> <th>〈委託先法人名〉</th> <th>〈LSA派遣人数(13人)〉</th> </tr> <tr> <td>市営神崎北住宅</td> <td>30戸(70戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td> <td>10戸(52戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>県営水堂住宅</td> <td>270戸(414戸)</td> <td>長生福祉会</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td> <td>30戸(81戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営今福住宅</td> <td>30戸(136戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営金楽寺住宅</td> <td>32戸(71戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営潮江住宅</td> <td>60戸(240戸)</td> <td>きらくえん</td> <td>3人(4団地)</td> </tr> <tr> <td>市営道意住宅</td> <td>30戸(150戸)</td> <td>サンシャイン</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td> <td>30戸(120戸)</td> <td>ほがらか会</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>【内容】 シルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談・安否確認等を行い在宅生活を支援する。また、生活援助員(LSA)不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。</p>	〈派遣住宅名〉	〈シルバー住戸数(全戸数)〉	〈委託先法人名〉	〈LSA派遣人数(13人)〉	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人	市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人	県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	6人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん		市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん		県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん		市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
〈派遣住宅名〉	〈シルバー住戸数(全戸数)〉	〈委託先法人名〉	〈LSA派遣人数(13人)〉																																						
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人																																						
市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人																																						
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	6人																																						
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん																																							
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																							
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																							
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)																																						
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																						
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																						

## ②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	461	令和3年度	460	令和4年度	445
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LSAがシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくりなどを行うことが、単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっているとともに、各法人のLSA同士が集まるLSA会議を年4回実施することで、LSAの好事例や課題等を各法人間で共有することができ、LSAの資質向上につながった。</li> <li>・高齢者生きがい就労事業の実施が団地の賑わいにつながる可能性があるとして、LSAが老人福祉工場に見学に行き、団地の集会所での実施を検討する事例があった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバーハウジングの今後のあり方等について、住宅部や受託法人と協議する中で、効果的な支援となるよう検討を進めていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	43,499	43,988	42,987	42,786	
委託料	43,499	43,988	42,987	42,786	運営委託料
人件費 B	3,420	2,162	2,146	1,306	
職員人工数	0.44	0.28	0.28	0.17	
職員人件費	3,420	2,162	2,146	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	46,919	46,150	45,133	44,092	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,462	24,865	24,263	24,163	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	10,884	10,834	10,637	10,569	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	11,573	10,451	10,233	9,360	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成15年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体的に虚弱な状態にある高齢者(介護保険制度上において要介護1、2又は要支援2の認定を受けている者)が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	軽度の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者に対し、24時間見守り等のケアを行い、自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	(1) 生活指導・相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の迅速な対応 (5) 関係機関等との連絡及び調整 (6) 健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供 (7) その他日常生活上の必要な援助  (所在地) 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 (利用人員)11人 (令和5年3月31日現在)  ※平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するにあたって、当時のケア付仮設住宅の入居者対応として、兵庫県において平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスが事業運営されてきた。その後、平成15年10月からは本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウス運営事業として新たに入居や利用負担の基準等の設定をして実施している。

## ②事業成果の点検

目標指標	入居者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎年度	令和2年度	15	令和3年度	14	令和4年度	11
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・これまでの入居者の中で、ケアマネジャーから共同生活は可能であると入居前面談で聞いていたが、実際に入居すると、当該グループハウスの入居に馴染まないといったケースがあった。その件について、市と受託法人と協議を行い、これまで以上に、入居希望者のケアマネジャーや家族等から、入居希望者の情報を聞き出し、市と受託者が連携し、入居に係る判断を行うことで、入居希望者が当該グループハウスに入居することが、本人にとって相応しいのかを、より判断できるようになった。</p> <p>・コロナ禍以前に実施していた地域交流を中止していることから、利用者によるお弁当づくりを月1回実施し、入居者間の交流を実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・当該施設は、単身で虚弱な高齢者の自立した生活を支える拠点であり、また、地域との交流や地域の介護予防の拠点としての役割が期待される施設であることから、地域のボランティアを行っている人と一緒にお弁当づくりなどを実施することで、入居者の生きがいにつなげることが出来ていることから、今後もお弁当づくり等の地域交流事業を実施していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	13,624	13,512	13,560	13,560	
委託料	13,624	13,512	13,560	13,560	運営委託料
人件費 B	933	849	843	1,229	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	0.16	
職員人件費	933	849	843	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,557	14,361	14,403	14,789	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,868	7,802	7,831	7,830	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,133	3,107	5,729	3,120	第1号保険料23%
一般財源	3,556	3,452	843	3,839	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	TJ24
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば受信センターにつながる発信機及びペンダントを貸与し24時間体制で対応するとともに、お元気コールとして、受信センターから月1回定期的に電話をし、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消に努め、自宅で安心して暮らせるように支援するものである。																																	
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助や、お元気コールを行うことで、独居の高齢者、障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。																																	
実施内容	【実施方法】 ①(社福)尼崎市社会福祉協議会に運營業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託																																	
	【利用者自己負担金】		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>緊急対応件数</th> <th>誤報対応件数</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>539</td> <td>356</td> <td>1216</td> <td>1572</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>448</td> <td>231</td> <td>703</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※()は緊急搬送</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>334</td> <td>114(32)</td> <td>348</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>357</td> <td>242(46)</td> <td>428</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table>			設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数	令和4年度	539	356	1216	1572	令和3年度	448	231	703	934	(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※()は緊急搬送					令和2年度	334	114(32)	348	462	令和元年度	357	242(46)	428	670
		設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数																													
	令和4年度	539	356	1216	1572																													
令和3年度	448	231	703	934																														
(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※()は緊急搬送																																		
令和2年度	334	114(32)	348	462																														
令和元年度	357	242(46)	428	670																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者世帯の階層区分</th> <th>利用者負担額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>B 生計中心者が市町村民税非課税世帯</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td> <td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td> </tr> </tbody> </table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">【利用者負担額(月額)の内訳】</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>一般会計 (機器レンタル代)</th> <th>介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定電話型</td> <td>550円</td> <td>550円</td> <td>1,100円</td> </tr> <tr> <td>携帯電話型</td> <td>1,430円</td> <td>550円</td> <td>1,980円</td> </tr> </tbody> </table>			【利用者負担額(月額)の内訳】		合計	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円									
利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																																	
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																																	
B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円																																	
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																																	
	【利用者負担額(月額)の内訳】		合計																															
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)																																
固定電話型	550円	550円	1,100円																															
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																															

## ②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度 334 令和3年度 448 令和4年度 539
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く事業の周知を図ることで、利用件数が令和3年度末448件から令和4年度末539件に増加しており、利用促進につながった。 ・また、要支援者システムに利用者情報を登録し、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。					
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、利用が必要な高齢者等に事業などの情報が伝わるよう、効果的に事業を周知する必要があることから、各種広報媒体や地域団体等を通じて、広く周知を図っていく。					

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	14,882	13,859	16,528	
委託料		14,882	13,859	16,528	受信センター業務委託(高齢者世帯)、受付等業務委託(社協) ※受信センター業務委託(障害者世帯)及び通報機器リースは一般会計で実施
人件費 B	0	2,162	2,146	1,767	
職員人工数		0.28	0.28	0.23	
職員人件費		2,162	2,146	1,767	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	17,044	16,005	18,295	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		8,594	7,784	9,544	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他		3,422	3,480	3,803	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	0	5,028	4,741	4,948	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている身体機能の低下した高齢者を対象に、住み慣れた自宅で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行うことで、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。要介護状態になっても、住み慣れた自宅を改造することで、安心して生活ができることは、介護者の負担軽減にもなっている。
事業概要	要支援・要介護の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	<p>1 改良相談チームの業務 住宅改造マニュアルの作成 相談、助言 改造の設計 他の関連サービスとの調整 関係機関との連絡調整 アフターケア</p> <p>2 改良相談チームの構成 ソーシャルワーカー(社会福祉士) 作業療法士 建築士</p> <p>3 令和4年度末時点の相談件数: 2,296件</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	実績件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	2,204	令和3年度	2,267	令和4年度	2,296
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <p>・対象者の身体状況に応じた住宅改造については、改良相談チームが相談、助言、現況等の調査を実施することにより、要支援・要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・改良相談チームが、高齢者等の身体状況に応じた住宅改造を行うことで、高齢者等や家族の生活環境の向上を図っていく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	13,372	13,372	13,372	15,038	
委託料	13,372	13,372	13,372	15,038	改良相談員人件費(高齢者分) ※改良相談員人件費(障害者分)及び住宅改造費の助成については一般会計で実施
人件費 B	311	463	1,303	1,306	
職員人工数	0.04	0.06	0.17	0.70	
職員人件費	311	463	1,303	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,683	13,835	14,675	16,344	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,722	7,722	7,722	8,683	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,076	3,075	3,076	3,461	第1号保険料23%
一般財源	2,885	3,038	3,877	4,200	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。											
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。											
実施内容	(1)対象者 要介護4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族											
	(2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド(市の指定用品)											
	(3)実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ人数</td> <td>2,381</td> <td>2,420</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table>			年度	R2	R3	R4	延べ人数	2,381	2,420	2,284
年度	R2	R3	R4									
延べ人数	2,381	2,420	2,284									

## ②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	2,381	令和3年度	2,420	令和4年度	2,284
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・延べ利用者数は減少傾向にあるが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、精神的・経済的負担の軽減になっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・介護用品(紙おむつ)の配達を専門業者に委託しているため、介護用品に関する相談にも応じている。 ・物価上昇のあおりを受けて紙おむつも高騰しているため、市民からの問い合わせも多く、申請も増えている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅で要介護4又は5の重度の要介護高齢者等を介護する家族の精神的・経済的負担の軽減になっており、対象者ニーズに合ったものが支給されているか検討し、トータルコストの抑制に取り組む必要がある。										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	9,838	10,761	10,547	15,378	
扶助費	9,838	10,761	10,547	15,378	介護用品の支給
人件費 B	2,639	1,533	1,510	2,464	
職員人工数	0.35	0.22	0.20	0.26	
職員人件費	2,639	1,421	1,293	1,997	
会任等人件費		112	217	467	
合計 C(A+B)	12,477	12,294	12,057	17,842	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,681	6,214	6,091	8,880	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	2,263	2,475	2,426	3,538	第1号保険料23%
一般財源	4,533	3,605	3,540	5,424	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の円滑な実施の観点から、住宅改修支援事業に係る福祉住環境コーディネーター等への助成を行うことにより、要介護高齢者等の福祉の向上に資する。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど、居宅介護(予防)住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護者等の求めに応じて介護保険サービスにおける居宅介護(予防)住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。</p> <p>※ 要介護高齢者等とケアプラン登録契約を結ぶ事業所に所属する介護支援専門員については居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれている観点より対象外となっている。</p> <p>※ その他の資格・・・地域包括支援センターに属する4職種(社会福祉士・看護師・保健師・介護支援専門員)・居宅支援事業所に所属する介護支援専門員等</p> <p>2 事業実績</p> <p>75件 150,000円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	56	令和3年度	118	令和4年度	75
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・訪問介護やその他サービスを利用しないが、住み慣れた自宅で、住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、住宅改修のみを利用する際に、居宅支援事業所と契約を結ぶことは経常経費(保険給付費)が必要になるほか、保険給付抑制にも寄与する。住宅改修等の間接的支援により人的支援を必要としない市民の選択肢を確保しているといえる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も事業を継続することに伴い、市民ニーズの選択肢を確保するほか、保険給付抑制に寄与していく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	112	230	150	204	
負担金補助及び交付金	112	230	150	204	
人件費 B	2,990	2,990	2,628	2,831	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.13	
職員人件費	855	855	843	999	
会任等人件費	2,135	2,135	1,785	1,832	
合計 C(A+B)	3,102	3,220	2,778	3,035	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	65	65	85	117	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	26	26	51	48	第1号保険料23%
一般財源	3,011	3,129	2,642	2,870	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護相談員派遣事業費	TJ2L
根拠法令	介護保険法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の利用者を対象に介護相談員が、施設等に出向き、利用者の相談に応じるとともに、利用者に代わり事業者に要望を伝える等、利用者と事業者の仲立ちをしながら、サービスの向上に向けた活動を行っている。
事業概要	介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>介護老人福祉施設等を訪問し、利用者等から介護サービスに関する疑問や不満などの話を伺うことで、事業者との橋渡しや、事業者に思いを伝えられるよう支援すると共に、事業者の介護サービスの質的向上を図るため、介護相談員を派遣する。今年度も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、同施設での感染予防対策として、厚生労働省が各施設へ通達している関係により原則面会制限対応が図られており、派遣開始に向けての3者面談に留まった。同相談員に対しては、本市研修等を実施する中で資質向上に努めた。</p> <p>2 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護相談員 13人</li> <li>派遣中止に伴う取り組み状況(毎月)</li> </ul> <p>ア 国通達「面会制限」に関すること及び、各施設への面会対応照会状況把握と周知</p> <p>イ 国・県方針、感染拡大状況周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣先 介護老人福祉施設19施設・介護老人保健施設 8施設・認知症対応型共同生活介護27施設</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	訪問施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	0	令和3年度	0	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・開設1年以上のグループホームと特別養護老人ホームの8割以上、介護老人保健施設の半数近くを訪問し、相談活動を行っている。令和4年度も新規開設施設受け入れ拡大が決定していたものの、コロナ禍による面会制限の影響により、面会実施に至らなかった。同事業は介護相談員が施設に訪問することで、利用者と施設の橋渡し役になり、相互理解を深める上で潤滑油的な役割を果たし、利用者の不満の軽減やサービス向上に寄与するところである。面会制限がある中、「3者面談」の実施および、毎月の定例会での研修等もを開催し、介護相談員の資質の向上、モチベーション維持に努めた。今後、感染症法上の取扱い変更も含め、事業再開に向け施設等との調整を行っていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も介護サービスの適正化と質的な向上を図るため、面会制限解除施設より順次、介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行うことを念頭に、令和5年9月の事業再開に向け、特養施設長会(R5.6.13)へ趣旨説明と通知を行い、概ね了承を得たほか、同年8月末までの間、「3者面談」を精力的に実施し、事業再開に向け醸成を図っていく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,450	6,270	
報償費			1,450	6,270	
人件費 B	1,751	1,748	1,751	1,536	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	0.20	~R4年度再任用フル(0.3)正規(0.03)
職員人件費	1,751	1,748	1,751	1,536	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,751	1,748	3,201	7,806	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			837	3,619	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他			334	1,445	第1号保険料23%
一般財源	1,751	1,748	2,030	2,742	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成19年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-----	---	----------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検を行い、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するケアプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を検証する。 198件(内、指導件数175件)</li> <li>医療情報との突合・縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、医療保険との重複や回数制限等のある加算について、請求が適切か点検する。 89件(内、過誤件数43件)</li> <li>介護給付費通知 受給者に給付状況等を通知するとともに、事業所の適正な請求に向けた抑制効果を目的に通知書を送付する。 23,649件</li> <li>介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。 221件(内、過誤件数48件)</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	268	令和3年度	298	令和4年度	198
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取組を通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、利用者の状態に応じたケアプランの作成やサービスの必要性の吟味など約半数のケアプランについて指導事項があるため、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。</li> <li>※指摘事項に関しては、「尼崎市版ケアプラン点検のための自己点検シート」として取りまとめ、HPに掲載している。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の拡充を図り、適切なサービス確保に向けた取組を推進する。</li> <li>指摘事項や請求誤りの多い項目を集約し、研修会やHPへの掲載等を通じてサービス事業所へ周知を図り、不適切な請求を未然に防止する。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,511	4,408	4,497	5,042	
需用費	60	83	75	93	消耗品、印刷製本費
役務費	1,394	1,494	1,481	1,623	郵送料
委託料	543	1,318	1,428	1,752	給付費通知封入封緘等委託料
使用料及び賃借料	1,513	1,513	1,512	1,533	介護給付適正化システム賃借料等
その他	1		1	41	研修費、旅費
人件費 B	18,134	17,871	23,584	29,454	
職員人工数	0.73	0.70	1.38	2.10	
職員人件費	5,674	5,405	10,600	16,130	
会任等人件費	12,460	12,466	12,984	13,324	
合計 C(A+B)	21,645	22,279	28,081	34,496	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,028	2,547	2,598	2,911	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	807	1,015	1,035	1,161	第1号保険料23%
一般財源	18,810	18,717	24,448	30,424	